

令和 8 年第 2 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

令和8年度 $\left\{\begin{array}{l} \text{特別会計} \\ \text{事業会計} \end{array}\right\}$ 予算説明書

堺 市

目 次

	頁
国民健康保険事業特別会計	1
歳入歳出予算款項別比較表	3
歳入歳出予算事項別明細書	6
給与費明細書	28
債務負担行為調書	34
 公共用地先行取得事業特別会計	37
歳入歳出予算款項別比較表	39
歳入歳出予算事項別明細書	42
債務負担行為調書	48
地方債の現在高調書	50
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	53
歳入歳出予算款項別比較表	55
歳入歳出予算事項別明細書	58
債務負担行為調書	62
地方債の現在高調書	64
 介護保険事業特別会計	67
歳入歳出予算款項別比較表	69
歳入歳出予算事項別明細書	74
給与費明細書	100
債務負担行為調書	106
 公債管理特別会計	109
歳入歳出予算款項別比較表	111
歳入歳出予算事項別明細書	114
 後期高齢者医療事業特別会計	121
歳入歳出予算款項別比較表	123
歳入歳出予算事項別明細書	126
債務負担行為調書	134

水道事業会計	137
令和8年度 実施計画	139
令和8年度 キャッシュ・フロー計算書	143
給与費明細書	144
債務負担行為に関する調書	150
令和8年度 貸借対照表	154
令和7年度 損益計算書	156
令和7年度 貸借対照表	158
注記表	160
収入支出予算事項別明細書	162
下水道事業会計	187
令和8年度 実施計画	189
令和8年度 キャッシュ・フロー計算書	193
給与費明細書	194
債務負担行為に関する調書	200
令和8年度 貸借対照表	204
令和7年度 損益計算書	206
令和7年度 貸借対照表	208
注記表	210
収入支出予算事項別明細書	214

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料		15,112,952	14,769,862	343,090
	1 国民健康保険料	15,112,952	14,769,862	343,090
2 使用料及び手数料		4	4	
	1 手 数 料	4	4	
3 国庫支出金		507,314	719,060	△211,746
	1 国庫補助金	507,314	719,060	△211,746
4 府支出金		51,790,523	56,125,837	△4,335,314
	1 府補助金	51,790,523	56,125,837	△4,335,314
5 財産収入		24,437	6,913	17,524
	1 財産運用収入	24,437	6,913	17,524
6 繰入金		9,352,652	9,509,708	△157,056
	1 他会計繰入金	9,352,652	9,509,708	△157,056
7 諸収入		226,159	219,741	6,418
	1 延滞金及び過料	95,909	104,025	△8,116
	2 出産費貸付金収入	1,000	1,000	
	3 雑 入	129,250	114,716	14,534
8 繰越金		1	1	
	1 繰越金	1	1	
歳入合計		77,014,042	81,351,126	△4,337,084

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費		2, 191, 080	2, 349, 135
	1 総 務 管 理 費	2, 191, 078	2, 349, 133
	2 徴 収 費	2	2
2 保 険 給 付 費		51, 186, 681	55, 324, 966
	1 療 養 諸 費	43, 998, 699	47, 799, 017
	2 高 額 療 養 費	6, 790, 988	7, 144, 177
	3 給 付 諸 費	396, 994	381, 772
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		22, 778, 537	22, 797, 418
	1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	16, 035, 268	16, 339, 079
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	4, 664, 086	4, 754, 523
	3 介 護 納 付 金 分 納 付 金	1, 657, 493	1, 703, 816
	4 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 納 付 金	421, 690	
4 保 健 事 業 費		787, 282	816, 760
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	462, 620	500, 079
	2 保 健 事 業 費	324, 662	316, 681
5 公 債 費		200	200
	1 公 債 費	200	200
6 諸 支 出 金		60, 262	52, 647
	1 出 産 費 貸 付 金	1, 000	1, 000
	2 諸 費	59, 262	51, 647
7 予 備 費		10, 000	10, 000
	1 予 備 費	10, 000	10, 000
歳 出 合 計		77, 014, 042	81, 351, 126

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△158,055	509,055		25,378	1,656,647
△158,055	509,055		25,377	1,656,646
			1	1
△4,138,285	51,001,774		128,309	56,598
△3,800,318	43,813,792		128,309	56,598
△353,189	6,790,988			
15,222	396,994			
△18,881				22,778,537
△303,811				16,035,268
△90,437				4,664,086
△46,323				1,657,493
421,690				421,690
△29,478	787,008			274
△37,459	462,346			274
7,981	324,662			
				200
				200
7,615				60,262
				1,000
7,615				59,262
				10,000
				10,000
△4,337,084	52,297,837		153,687	24,562,518

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
	目					
1	国 民 健 康 保 險 料			15, 112, 952	14, 769, 862	343, 090
1	国 民 健 康 保 險 料			15, 112, 952	14, 769, 862	343, 090
1	国 民 健 康 保 險 料			15, 112, 952	14, 769, 862	343, 090

1款 国民健康保険料

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
医 療 給 付 費 現 年 分	9,934,644	医療給付費現年度分 9,877,994
		調定見込額 10,738,118
		収納率 91.99%
		医療給付費過年度分 56,650
後 期 高 齢 者 支 援 金 現 年 分	3,252,995	後期高齢者支援金現年度分 3,232,157
		調定見込額 3,513,597
		収納率 91.99%
		後期高齢者支援金過年度分 20,838
介 護 納 付 金 現 年 分	1,147,026	介護納付金現年度分 1,137,305
		調定見込額 1,236,336
		収納率 91.99%
		介護納付金過年度分 9,721
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 現 年 分	295,494	子ども・子育て支援納付金現年度分 295,494
		調定見込額 321,225
		収納率 91.99%
医療給付費滞納繰越分	329,870	医療給付費滞納繰越分 329,870
後 期 高 齢 者 支 援 金 滞 納 繰 越 分	105,732	後期高齢者支援金滞納繰越分 105,732
介護納付金滞納繰越分	47,191	介護納付金滞納繰越分 47,191

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
	目					
2	使 用 料 及 び 手 数 料			4	4	
	1 手 数 料			4	4	
	1 総 務 手 数 料			4	4	

2款 使用料及び手数料

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
項					
	目				
3	国	庫 支 出 金	507,314	719,060	△ 211,746
1	国	庫 補 助 金	507,314	719,060	△ 211,746
	1	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	20	70	△ 50
	2	社 会 保 障 ・ 税 番 号 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	612	575	37
	3	国民健康保険システム標準化補助金	506,682	718,415	△ 211,733

3款 国庫支出金

歳 入

款				本年度	前年度	比 較		
	項							
	目							
4	府	支	出	金	51,790,523	56,125,837	△ 4,335,314	
	1	府	補	助	金	51,790,523	56,125,837	△ 4,335,314
		1	保 險 給 付 費 等 交 付 金		51,713,346	56,024,618	△ 4,311,272	
		2	助 成 補 助 金		77,177	101,219	△ 24,042	

4款 府支出金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
証 明 手 数 料	4	国民健康保険証明手数料 4

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
災 害 臨 時 特 例 補 助 金	20	災害臨時特例補助金 20
社 会 保 障 ・ 税 番 号 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	612	社会保障・税番号システム整備費補助金 612
国 民 健 康 保 険 シ ス テ ム 標 準 化 補 助 金	506,682	デジタル基盤改革支援補助金 506,682

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
普 通 交 付 金	51,251,035	普通交付金 51,251,035
特 別 交 付 金	462,311	保険者努力支援分 285,401
		特別調整交付金分 42,086
		特定健康診査等負担金分 134,824
国 民 健 康 保 険 助 成 補 助 金	77,177	大阪府老人等医療費助成事業実施補助金 77,177

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
5	財	産 収 入	24,437	6,913	17,524
1	財	産 運 用 収 入	24,437	6,913	17,524
	1	利 子 及 び 配 当 金	24,437	6,913	17,524

5款 財産収入

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
6	繰	入 金	9,352,652	9,509,708	△ 157,056
1	他	会 計 繰 入 金	9,352,652	9,509,708	△ 157,056
	1	一 般 会 計 繰 入 金	9,352,652	9,509,708	△ 157,056

6款 繰入金

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
7	諸	収 入	226,159	219,741	6,418
1	延	滞 金 及 び 過 料	95,909	104,025	△ 8,116
	1	延 滞 金	95,908	104,024	△ 8,116
	2	過 料	1	1	
2	出	産 費 貸 付 金 収 入	1,000	1,000	
	1	貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	3	雑 入	129,250	114,716	14,534
	1	雑 入	129,250	114,716	14,534

7款 諸収入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
利 子 及 び 配 当 金	24,437	国民健康保険料収納対策基金利子収入 24,437

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 繰 入 金	9,352,652	一般会計繰入金 9,352,652

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
延 滞 金	95,908	国民健康保険料延滞金 95,908
過 料	1	国民健康保険料過料 1
貸 付 金 返 還 収 入	1,000	貸付金返還収入 1,000
滞 納 処 分 費	1	滞納処分費 1
第 三 者 納 付 金	91,431	第三者納付金 91,431
徴 収 金 収 入	940	雇用保険個人負担金 940
返 納 金	36,877	国保診療報酬返納金 36,423
		傷病手当返納金 252
		特定健康診査返納金 202
雑 入	1	指定公費国庫負担金 1

歲 入

款			本年度	前年度	比 較
項					
	目				
8	繰越	繰越金	1	1	
1	繰越	繰越金	1	1	
	1 繰越	繰越金	1	1	
歳 入 合 計			77, 014, 042	81, 351, 126	△ 4, 337, 084

8款 繰越金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
項	目	特定財源				一般財源	
1	総	務 費	2, 191, 080	2, 349, 135	△158, 055	国府支出金 509, 055 地方債 その他 25, 378	1, 656, 647
	1	総 務 管 理 費	2, 191, 078	2, 349, 133	△158, 055	国府支出金 509, 055 地方債 その他 25, 377	1, 656, 646
		1 一 般 管 理 費	2, 166, 641	2, 342, 220	△175, 579	国府支出金 509, 055 地方債 その他 940	1, 656, 646

1款 総務費

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
1 報 酬	108,083	健康福祉局人件費	324,048	
2 給 料	363,922	堺区役所人件費	135,075	
3 職 員 手 当 等	292,340	中区役所人件費	66,765	
4 共 済 費	154,707	東区役所人件費	40,192	
8 旅 費	7,993	西区役所人件費	54,519	
10 需 用 費	5,502	南区役所人件費	56,044	
11 役 務 費	211,036	北区役所人件費	64,371	
12 委 託 料	959,263	美原区役所人件費	34,939	
13 使用料及び賃借料	4,707	一般管理費（本庁）	1,139,123	
17 備 品 購 入 費	180	一般管理費（堺区）	40,729	
18 負担金、補助及び 交 付 金	58,908	一般管理費（中区）	36,318	
		一般管理費（東区）	27,438	
		一般管理費（西区）	35,329	
		一般管理費（南区）	39,633	
		一般管理費（北区）	47,792	
		一般管理費（美原区）	24,326	

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
2 国 民 健 康 保 険 料 収 納 対 策 基 金			24,437	6,913	17,524	国府支出金 地方債 その他 24,437	
2 徴 収 費			2	2		国府支出金 地方債 その他 1	1
1 滞 納 処 分 費			2	2		国府支出金 地方債 その他 1	1

1款 総務費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	24,437	国民健康保険料収納対策基金 24,437
10 需 用 費	1	滞納処分費 2
11 役 務 費	1	

歳 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	保 險 給 付 費		51,186,681	55,324,966	△4,138,285	国府支出金 51,001,774 地方債 その他 128,309	56,598
	1 療 養 諸 費		43,998,699	47,799,017	△3,800,318	国府支出金 43,813,792 地方債 その他 128,309	56,598
	1 療 養 給 付 費		43,056,052	46,761,773	△3,705,721	国府支出金 42,872,212 地方債 その他 128,309	55,531
	2 療 養 費		827,009	914,148	△87,139	国府支出金 825,942 地方債 その他	1,067
	3 審 査 支 払 手 数 料		115,638	123,096	△7,458	国府支出金 115,638 地方債 その他	
	2 高 額 療 養 費		6,790,988	7,144,177	△353,189	国府支出金 6,790,988 地方債 その他	
	1 高 額 療 養 費		6,784,988	7,138,177	△353,189	国府支出金 6,784,988 地方債 その他	
	2 高 額 介 護 合 算 療 養 費		6,000	6,000		国府支出金 6,000 地方債	

2款 保険給付費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交 付 金	43,056,052	療養給付費 43,056,052
18 負担金、補助及び 交 付 金	827,009	療養費 827,009
11 役 務 費	115,638	審査支払手数料 115,638
18 負担金、補助及び 交 付 金	6,784,988	高額療養費 6,784,988
18 負担金、補助及び 交 付 金	6,000	高額介護合算療養費 6,000

歳 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他	
3 給 付 諸 費	396,994	381,772	15,222	国府支出金 396,994 地方債 その他	
1 出 産 育 児 一 時 金	215,091	197,236	17,855	国府支出金 215,091 地方債 その他	
2 葬 祭 費	49,000	52,700	△3,700	国府支出金 49,000 地方債 その他	
3 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	132,903	131,413	1,490	国府支出金 132,903 地方債 その他	
(傷 病 手 当 金)		423	△423		

2款 保険給付費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	91	出産育児一時金 215,091
18 負担金、補助及び 交 付 金	215,000	
18 負担金、補助及び 交 付 金	49,000	葬祭費 49,000
18 負担金、補助及び 交 付 金	132,903	精神・結核医療給付費 132,903

歳 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	国民健康保険事業費納付金	22,778,537	22,797,418	△18,881		22,778,537
	1 医療給付費分納付金	16,035,268	16,339,079	△303,811		16,035,268
	1 医 療 給 付 費 分	16,035,268	16,339,079	△303,811		16,035,268
	2 後期高齢者支援金等分納付金	4,664,086	4,754,523	△90,437		4,664,086
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	4,664,086	4,754,523	△90,437		4,664,086
	3 介護納付金分納付金	1,657,493	1,703,816	△46,323		1,657,493
	1 介 護 納 付 金 分	1,657,493	1,703,816	△46,323		1,657,493
	4 子ども・子育て支援納付金	421,690		421,690		421,690
	1 子ども・子育て支援納付金分	421,690		421,690		421,690

3款 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交 付 金	16,035,268	医療給付費分	16,035,268
18 負担金、補助及び 交 付 金	4,664,086	後期高齢者支援金等分	4,664,086
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,657,493	介護納付金分	1,657,493
18 負担金、補助及び 交 付 金	421,690	子ども・子育て支援納付金分	421,690

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
4	保 健 事 業 費		787,282	816,760	△29,478	国府支出金 787,008 地方債 その他	274
	1 特定健康診査等事業費		462,620	500,079	△37,459	国府支出金 462,346 地方債 その他	274
	1 特定健康診査等 事業費		462,620	500,079	△37,459	国府支出金 462,346 地方債 その他	274
	2 保 健 事 業 費		324,662	316,681	7,981	国府支出金 324,662 地方債 その他	
	1 保 健 事 業 費		324,662	316,681	7,981	国府支出金 324,662 地方債 その他	

4款 保健事業費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,854	特定健康診査事業 436,496
3 職 員 手 当 等	1,891	特定保健指導事業（本庁） 25,494
7 報 償 費	707	特定保健指導事業（堺区） 81
8 旅 費	496	特定保健指導事業（中区） 63
10 需 用 費	2,209	特定保健指導事業（東区） 103
11 役 務 費	11,711	特定保健指導事業（西区） 106
12 委 託 料	439,635	特定保健指導事業（南区） 99
13 使用料及び賃借料	90	特定保健指導事業（北区） 114
18 負担金、補助及び 交 付 金	27	特定保健指導事業（美原区） 64
7 報 償 費	215	保健事業費 324,662
10 需 用 費	159	
11 役 務 費	37,291	
12 委 託 料	50,887	

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				
	項	目				特定財源	一般財源			

4款 保健事業費

歳 出

款 項 目			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	公債費		200	200		200	
1	公債費		200	200		200	
	1 利子		200	200		200	

5款 公債費

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
6	諸	支 出 金	60,262	52,647	7,615		60,262
1	出	産 費 貸 付 金	1,000	1,000			1,000
	1	一 般 会 計 償 還 金	1,000	1,000			1,000
	2	諸 費	59,262	51,647	7,615		59,262
	1	還 付 金	59,262	51,647	7,615		59,262

6款 諸支出金

歳 出

款 項 目			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7	予備費		10,000	10,000		10,000	
1	予備費		10,000	10,000		10,000	
	1 予備費		10,000	10,000		10,000	
歳 出 合 計			77,014,042	81,351,126	△4,337,084	52,451,524	24,562,518

7款 予備費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交 付 金	236,110	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割 引 料	200	一時借入金利子 200

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割 引 料	1,000	一般会計償還金（出産費貸付金） 1,000
22 償還金、利子及び 割 引 料	59,262	還付金 59,262

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		1,012				1,012		1,012
	計		1,012				1,012		1,012
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		1,012				1,012		1,012
	計		1,012				1,012		1,012
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	86 (4)	112,925	363,922	294,231	771,078	154,707	925,785
前 年 度	87 (1)	108,788	351,262	280,721	740,771	145,952	886,723
比 較	△ 1 (3)	4,137	12,660	13,510	30,307	8,755	39,062

(注) () 内は定年再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員 手当等 の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,020	7,199	44,661	7,004	13,167	3,385	429	14,985	202,381
	前 年 度	840	8,312	39,650	6,605	11,774	3,546	414	15,661	193,919
	比 較	180	△ 1,113	5,011	399	1,393	△ 161	15	△ 676	8,462

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	12,660	職員数の変動に伴う増加分	2,326	職員数の変動による所要増	再任用職員数 令和8年度予算人数 4人 令和7年度予算人数 3人 比 較 1人 再任用職員の職員数増による増加分 2,326
		職員数の変動に伴う増加分	3,997	職員数の変動による所要増	再任用職員以外の職員数 令和8年度予算人数 86人 令和7年度予算人数 85人 比 較 1人 再任用職員以外の職員数増による増加分 3,997
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	11,530	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和7年度） 民間給与との較差 12,614円（3.04%） 給与改定に伴う増加分 11,530
		その他の増減分	△ 5,193	新陳代謝等による所要減	△ 5,193
職員手当等	13,510	職員数の変動に伴う増加分	3,139	職員数の変動による所要増	地域手当 727 期末勤勉手当 2,412
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	11,764	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当 1,384 通勤手当 428 期末勤勉手当 9,952
		令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う所要増	4,453	令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う所要増	扶養手当 △ 1,114 地域手当 3,722 期末勤勉手当 1,845
		職員の処遇改善に伴う所要増	180	職員の処遇改善に伴う所要増	管理職手当 180
		その他の増減分	△ 6,026	新陳代謝等による所要減	その他手当 △ 6,026

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア．職員一人当たり給与

区 分		行政職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	344,041
	平均給与月額(円)	411,156
	平均年齢(歳)	42.8
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	337,512
	平均給与月額(円)	402,419
	平均年齢(歳)	43.6

イ．初任給の状況（令和8年1月1日現在）

区 分		行政職
堺 市	高校卒(円)	206,700
	大学卒(円)	237,600
国	高校卒(円)	200,300
	大学卒(円)	232,000

ウ．級別職員数及び標準的な職務内容

令和8年 1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	5	22	37	18	3	1			86
		構成比（％）	5.8	25.6	43.0	20.9	3.5	1.2			100
令和7年 1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	4	22	33	18	5	1			83
		構成比（％）	4.8	26.5	39.8	21.7	6.0	1.2			100

エ. 昇給

区 分			行政職
令和8年1月1日現在	職 員 数 (A)(人)		86
	昇給に係る職員数(B)(人)		69
	号給数別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	5
		4 号 給 (人)	63
	比 率 (B) / (A)(%)		80.2
令和7年1月1日現在	職 員 数 (A)(人)		83
	昇給に係る職員数(B)(人)		67
	号給数別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	6
		4 号 給 (人)	61
	比 率 (B) / (A)(%)		80.7

オ. 期末手当・勤勉手当（令和8年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.35	4.65	あり	
前 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
国 の 制 度	2.3	2.35	4.65	あり	

カ．地域手当（令和8年1月1日現在）

支給対象地域	堺 市 域
支 給 率 （ % ）	11
支 給 対 象 職 員 数 （ 人 ）	86
国の指定基準に基づく支給率（％）	11

キ．特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令和 8年 実績 1月	給料総額に対する比率（％）	0.06
	支給対象職員の比率（％）	8.4
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額（円）	2,571

ク．その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あ り	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あ り	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込） 額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	81,075		
国 民 健 康 保 険 コ ー ル セ ン タ ー 等 業 務	391,000		
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	228,000	令和7年度	80,839
シ ス テ ム 標 準 化 移 行 関 連 業 務	1,189,954	令和7年度	910,238
糖 尿 病 性 腎 症 重 症 化 予 防 業 務	25,000		
総 合 健 康 診 断（人 間 ド ッ ク）事 業	238,000		
合 計	2,153,029		991,077

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
令和8～10年度	81,075				81,075
令和8～11年度	391,000				391,000
令和8～9年度	147,161				147,161
令和8～12年度	279,716				279,716
令和8～9年度	25,000	25,000			
令和8～9年度	238,000	238,000			
	1,161,952	263,000			898,952

公共用地先行取得事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入		1,944,264	363,883	1,580,381
	1 財産売却収入	1,944,264	363,883	1,580,381
2 繰入金		1,730,190	1,143,043	587,147
	1 他会計繰入金	1,730,190	1,143,043	587,147
3 市債		15,350,200	12,564,600	2,785,600
	1 市債	15,350,200	12,564,600	2,785,600
歳入合計		19,024,654	14,071,526	4,953,128

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費		15,350,200	12,564,600
	1 公共用地先行取得事業費	15,350,200	12,564,600
2 公 債 費		1,730,190	1,143,043
	1 公 債 費	1,730,190	1,143,043
3 諸 支 出 金		1,944,264	363,883
	1 一 般 会 計 繰 出	1,944,264	363,883
歳 出 合 計		19,024,654	14,071,526

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2,785,600		15,350,200		
2,785,600		15,350,200		
587,147				1,730,190
587,147				1,730,190
1,580,381			1,944,264	
1,580,381			1,944,264	
4,953,128		15,350,200	1,944,264	1,730,190

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
		目				
1	財	産	収 入	1, 944, 264	363, 883	1, 580, 381
	1	財 産 売 払	収 入	1, 944, 264	363, 883	1, 580, 381
		1 不 動 産 売 払	収 入	1, 944, 264	363, 883	1, 580, 381

1款 財産収入

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
2	繰	入 金	1,730,190	1,143,043	587,147
	1	他 会 計 繰 入 金	1,730,190	1,143,043	587,147
		1 一 般 会 計 繰 入 金	1,730,190	1,143,043	587,147

2款 繰入金

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
3	市	債 債	15,350,200	12,564,600	2,785,600
	1	市 債 債	15,350,200	12,564,600	2,785,600
		1 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	15,350,200	12,564,600	2,785,600
	歳 入 合 計		19,024,654	14,071,526	4,953,128

3款 市債

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
土 地 ・ 建 物 売 払 収 入	1, 944, 264	土地・建物売払収入	1, 944, 264

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
一 般 会 計 繰 入 金	1, 730, 190	一般会計繰入金	1, 730, 190

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	15, 350, 200	公共用地先行取得事業債	15, 350, 200

歳 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公共用地先行取得事業費	15,350,200	12,564,600	2,785,600	国府支出金 地方債 15,350,200 その他	
1 公共用地先行取得事業費	15,350,200	12,564,600	2,785,600	国府支出金 地方債 15,350,200 その他	
1 公共用地先行取得事業費	15,350,200	12,564,600	2,785,600	国府支出金 地方債 15,350,200 その他	

1款 公共用地先行取得事業費

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公 有 財 産 購 入 費	6,699,400	一般道路新設改良	193,400
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	8,650,800	交通安全施設設置（道路整備課）	100,000
		草尾南野田線	241,000
		南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）	1,019,200
		大阪河内長野線（八下地区）	1,120,300
		南海本線連続立体交差事業	152,400
		大仙公園整備事業	654,000
		都市公園整備事業	135,000
		密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	223,600
		出島百舌鳥線	583,900
		大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	168,800
		大阪河内長野線（北野田地区）	1,743,700
		常磐浜寺線	763,300
		里山みどりの保全事業	125,600
		南海高野線連続立体交差事業	7,907,000
		諏訪森神野線（浜寺・浜寺東地区）	219,000

歳 出

款 項 目			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	公 債 費		1, 730, 190	1, 143, 043	587, 147		1, 730, 190
	1 公 債 費		1, 730, 190	1, 143, 043	587, 147		1, 730, 190
	1 元 金		1, 652, 788	1, 099, 088	553, 700		1, 652, 788
	2 利 子		77, 402	43, 955	33, 447		77, 402

2款 公債費

歳 出

款 項 目	3 諸 支 出 金	本年度 1, 944, 264	前年度 363, 883	比 較 1, 580, 381	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					国府支出金 地方債 その他 1, 944, 264	
1 一 般 会 計 繰 出	1, 944, 264	363, 883	1, 580, 381	国府支出金 地方債 その他 1, 944, 264		
1 一 般 会 計 繰 出	1, 944, 264	363, 883	1, 580, 381	国府支出金 地方債 その他 1, 944, 264		
歳 出 合 計	19, 024, 654	14, 071, 526	4, 953, 128	17, 294, 464	1, 730, 190	

3款 諸支出金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割 引 料	1,652,788	償還元金 1,652,788
22 償還金、利子及び 割 引 料	77,402	償還利子 77,402

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	1,944,264	一般会計繰出（道路計画課） 1,830,264
		一般会計繰出（連続立体推進課） 114,000

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込） 額	
		期 間	金 額
街 路 事 業	3,657,000		
連 続 立 体 交 差 事 業	2,969,000		
公 園 整 備 事 業	258,000		
合 計	6,884,000		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
令和8～11年度	3,657,000		3,657,000		
令和8～12年度	2,969,000		2,969,000		
令和8～9年度	258,000		258,000		
	6,884,000		6,884,000		

地方債の前前年度末における
及び当該年度末における

区	分 令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得事業債	5,937,013	17,402,525

現在高並びに前年度末
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込		令和8年度末現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
15,350,200	1,652,788	31,099,937

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金		11,411	9,739	1,672
	1 他会計繰入金	11,411	9,739	1,672
2 繰越金		108,229	171,352	△63,123
	1 繰越金	108,229	171,352	△63,123
3 諸収入		226,014	249,200	△23,186
	1 貸付金元利収入	225,474	248,625	△23,151
	2 雑入	540	575	△35
歳入合計		345,654	430,291	△84,637

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費		345,654	430,291
	1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	345,654	430,291
歳 出 合 計		345,654	430,291

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△84,637			62,914	282,740
△84,637			62,914	282,740
△84,637			62,914	282,740

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款				本年度	前年度	比 較					
	項										
		目									
1	繰	入	金	11,411	9,739	1,672					
1	他	会	計	繰	入	金	11,411	9,739	1,672		
	1	一	般	会	計	繰	入	金	11,411	9,739	1,672

1款 繰入金

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
		目				
2	繰越金			108, 229	171, 352	△ 63, 123
	1	繰越金		108, 229	171, 352	△ 63, 123
		1	繰越金	108, 229	171, 352	△ 63, 123

2款 繰越金

歳 入

款		本年度	前年度	比 較
項				
目				
3	諸 収 入	226,014	249,200	△ 23,186
1	貸 付 金 元 利 収 入	225,474	248,625	△ 23,151
1	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	225,474	248,625	△ 23,151
2	雑 入	540	575	△ 35
1	違 約 金 及 び 延 納 利 息	540	575	△ 35
	歳 入 合 計	345,654	430,291	△ 84,637

3款 諸収入

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 繰 入 金	11,411	一般会計繰入金 11,411

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
前 年 度 繰 越 金	108,229	前年度繰越金 108,229

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 元 利 収 入	225,474	貸付金元金収入 225,370 貸付金利子収入 104
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 違 約 金	540	母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金 540

歳 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	345,654	430,291	△84,637	国府支出金 地方債 その他 62,914	282,740
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	345,654	430,291	△84,637	国府支出金 地方債 その他 62,914	282,740
1 事務費	283,384	364,559	△81,175	国府支出金 地方債 その他 644	282,740
2 母子父子寡婦福祉資金貸付金	62,270	65,732	△3,462	国府支出金 地方債 その他 62,270	
歳 出 合 計	345,654	430,291	△84,637	62,914	282,740

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	88	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費 283,384
10 需 用 費	1,031	
11 役 務 費	4,330	
12 委 託 料	6,164	
13 使用料及び賃借料	45	
22 償還金、利子及び 割 引 料	182,397	
27 繰 出 金	89,329	
20 貸 付 金	62,270	母子父子寡婦福祉資金貸付金 62,270

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込） 額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	4,000		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
令和8～10年度	4,000				4,000

地 方 債 の 前 前 年 度 末 に お け る
及 び 当 該 年 度 末 に お け る

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,864,502	1,814,502

現在高並びに前年度末

現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込		令和8年度末現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
0	182,000	1,632,502

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料		17,919,991	18,082,682	△162,691
	1 介護保険料	17,919,991	18,082,682	△162,691
2 使用料及び手数料		1	1	
	1 手数料	1	1	
3 国庫支出金		24,782,582	24,114,236	668,346
	1 国庫負担金	17,083,472	16,692,801	390,671
	2 国庫補助金	7,699,110	7,421,435	277,675
4 府支出金		12,720,154	12,470,475	249,679
	1 府負担金	12,203,527	11,955,764	247,763
	2 府補助金	516,627	514,711	1,916
5 支払基金交付金		25,317,109	24,783,212	533,897
	1 支払基金交付金	25,317,109	24,783,212	533,897
6 財産収入		9,668	3,285	6,383
	1 財産運用収入	9,668	3,285	6,383
7 繰入金		16,328,569	15,592,158	736,411
	1 他会計繰入金	15,017,527	14,578,683	438,844
	2 基金繰入金	1,311,042	1,013,475	297,567
8 諸収入		37,992	18,114	19,878

歳 入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	1 延滞金、加算金及び 過 料	1,122	948	174
	2 市 預 金 利 子	1	1	
	3 受 託 事 業 収 入	2,925	2,320	605
	4 雑 入	33,944	14,845	19,099
(繰 越 金)			1	△1
	(繰 越 金)		1	△1
歳 入 合 計		97,116,066	95,064,164	2,051,902

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費		2,686,636	2,654,027
	1 総 務 管 理 費	2,686,636	2,654,027
2 保 険 給 付 費		90,145,017	88,161,399
	1 介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	85,907,381	83,953,204
	2 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,629,592	2,600,523
	3 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	373,055	386,335
	4 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,234,989	1,221,337
3 地 域 支 援 事 業 費		3,935,375	3,920,863
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	3,559,054	3,546,061
	2 包 括 的 支 援 等 事 業 費	366,326	364,820
	3 そ の 他 諸 費	9,995	9,982
4 公 債 費		20	20
	1 公 債 費	20	20
5 諸 支 出 金		339,018	317,855
	1 還 付 金	25,000	25,000
	2 繰 出 金	314,018	292,855
6 予 備 費		10,000	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計		97,116,066	95,064,164

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
32,609	640,936		16,466	2,029,234
32,609	640,936		16,466	2,029,234
1,983,618	35,153,405		24,361,883	30,629,729
1,954,177	33,500,307		23,217,723	29,189,351
29,069	1,025,803		709,989	893,800
△13,280	145,527		100,724	126,804
13,652	481,768		333,447	419,774
14,512	1,557,680		963,688	1,414,007
12,993	1,342,412		960,939	1,255,703
1,506	211,521		51	154,754
13	3,747		2,698	3,550
				20
				20
21,163			22,733	316,285
				25,000
21,163			22,733	291,285
				10,000
				10,000
2,051,902	37,352,021		25,364,770	34,399,275

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
項					
目					
1	介護 保 險 料		17,919,991	18,082,682	△ 162,691
	1	介護 保 險 料	17,919,991	18,082,682	△ 162,691
	1 第 1 号 被 保 険 者 介 護 保 険 料		17,919,991	18,082,682	△ 162,691

1款 介護保険料

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
		目				
2	使 用 料 及 び 手 数 料			1	1	
	1	手 数 料		1	1	
	1	総	務 手 数 料	1	1	

2款 使用料及び手数料

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
現 年 分	17,885,399	現年度分 17,875,399
		調定見込額 18,092,510
		収納率 98.8%
		収入見込額 17,875,399
		過年度分 10,000
滞 納 繰 越 分	34,592	滞納繰越分 34,592

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
総 務 手 数 料	1	証明書手数料 1

歳 入

款					本年度	前年度	比 較											
	項																	
	目																	
3	国	庫	支	出	金	24,782,582	24,114,236	668,346										
1	国	庫	負	担	金	17,083,472	16,692,801	390,671										
	1	介	護	給	付	費	負	担	金	17,083,472	16,692,801	390,671						
2	国	庫	補	助	金	7,699,110	7,421,435	277,675										
	1	調	整	交	付	金	5,866,406	5,394,741	471,665									
	2	地	域	支	援	事	業	交	付	金	1,033,268	1,029,439	3,829					
	3	介	護	保	険	事	業	費	補	助	金	103,282	111	103,171				
	4	介	護	保	険	災	害	臨	時	特	例	補	助	金	13	13		
	5	保	険	者	機	能	強	化	推	進	交	付	金	52,027	52,027			
	6	介	護	保	険	シ	ス	テ	ム	標	準	化	補	助	金	537,654	845,804	△ 308,150
	7	介	護	保	険	保	険	者	努	力	支	援	交	付	金	106,460	99,300	7,160

3款 国庫支出金

歳 入

款				本年度	前年度	比 較	
	項						
	目						
4	府	支	出	金	12,720,154	12,470,475	249,679
1	府	負	担	金	12,203,527	11,955,764	247,763
	1	介 護 給 付 費 負 担 金			12,203,527	11,955,764	247,763
2	府	補	助	金	516,627	514,711	1,916
	1	地 域 支 援 事 業 交 付 金			516,627	514,711	1,916

4款 府支出金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
現 年 度 分	17,083,472	介護給付費負担金 17,083,472
現 年 度 分	5,866,406	現年度分 5,866,406
現 年 度 分	1,033,268	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 892,249 地域支援事業交付金 (包括的支援等事業) 141,019
現 年 度 分	103,282	介護保険事業費補助金 103,282
現 年 度 分	13	介護保険災害臨時特例補助金 13
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	52,027	保険者機能強化推進交付金 52,027
介 護 保 険 シ ス テ ム 標 準 化 補 助 金	537,654	デジタル基盤改革支援基金補助金 537,654
介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	106,460	介護保険保険者努力支援交付金 106,460

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
現 年 度 分	12,203,527	介護給付費負担金 12,203,527
現 年 度 分	516,627	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 446,125 地域支援事業交付金 (包括的支援等事業) 70,502

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
5	支 払 基 金 交 付 金		25, 317, 109	24, 783, 212	533, 897
	1	支 払 基 金 交 付 金	25, 317, 109	24, 783, 212	533, 897
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	24, 330, 739	23, 800, 352	530, 387
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	986, 370	982, 860	3, 510

5款 支払基金交付金

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
		目				
6	財 産 収 入			9, 668	3, 285	6, 383
1	財 産 運 用 収 入			9, 668	3, 285	6, 383
	1 利 子 及 び 配 当 金			9, 668	3, 285	6, 383

6款 財産収入

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
7	繰 入 金		16, 328, 569	15, 592, 158	736, 411
1	他 会 計 繰 入 金		15, 017, 527	14, 578, 683	438, 844
	1 一 般 会 計 繰 入 金		15, 017, 527	14, 578, 683	438, 844
2	基 金 繰 入 金		1, 311, 042	1, 013, 475	297, 567
	1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		1, 311, 042	1, 013, 475	297, 567

7款 繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
現 年 度 分	24,330,739	介護給付費交付金 24,330,739
現 年 度 分	986,370	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 986,370

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
利 子 及 び 配 当 金	9,668	介護保険給付費準備基金利子収入 9,668

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 繰 入 金	15,017,527	一般会計繰入金 15,017,527
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	1,311,042	介護保険給付費準備基金繰入金 1,311,042

款			本年度	前年度	比 較
8	項				
	目				
8	諸	収 入	37,992	18,114	19,878
	1	延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1,122	948	174
	1	延 滞 金 及 び 過 料	1,122	948	174
	2	市 預 金 利 子	1	1	
	1	市 預 金 利 子	1	1	
	3	受 託 事 業 収 入	2,925	2,320	605
	1	介 護 認 定 調 査 受 託 事 業 収 入	2,925	2,320	605
	4	雑 入	33,944	14,845	19,099
	1	雑 入	33,944	14,845	19,099

款	項 目	本年度	前年度	比 較
(繰 越 金)		1	△ 1	
(繰 越 金)		1	△ 1	
(繰 越 金)		1	△ 1	
歳 入 合 計	97, 116, 066	95, 064, 164	2, 051, 902	

– 80 –

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
延 滞 金 及 び 過 料	1,122	介護保険料延滞金 1,121 介護保険過料 1
預 金 利 子	1	前渡資金預金利子 1
介 護 認 定 調 査 受 託 事 業 収 入	2,925	介護認定調査受託事業収入 2,925
滞 納 処 分 費	1	滞納処分費 1
第 三 者 納 付 金	4,429	第三者納付金 4,429
徴 収 金 収 入	2,797	雇用保険個人負担金 2,746 成年後見制度徴収金 51
返 納 金	26,715	返納金 26,713 返納金加算分 2
雑 入	2	雑入 2

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
1	総 務 費		2, 686, 636	2, 654, 027	32, 609	国府支出金 640, 936 地方債 その他 16, 466	2, 029, 234
	1 総 務 管 理 費		2, 686, 636	2, 654, 027	32, 609	国府支出金 640, 936 地方債 その他 16, 466	2, 029, 234
	1 一 般 管 理 費		1, 912, 402	1, 992, 397	△79, 995	国府支出金 640, 800 地方債 その他 2, 746	1, 268, 856

– 82 –

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
1 報 酬	247,047	健康福祉局人件費	336,970	
2 給 料	273,741	堺区役所人件費	62,932	
3 職 員 手 当 等	302,091	中区役所人件費	47,547	
4 共 済 費	188,756	東区役所人件費	50,211	
8 旅 費	12,312	西区役所人件費	61,081	
10 需 用 費	2,026	南区役所人件費	51,499	
11 役 務 費	94	北区役所人件費	35,729	
12 委 託 料	807,958	美原区役所人件費	26,695	
13 使用料及び賃借料	7,545	介護保険事務推進事業（本庁）	901,550	
18 負担金、補助及び 交 付 金	70,832	介護保険事務推進事業（堺区）	64,538	
		介護保険事務推進事業（中区）	45,418	
		介護保険事務推進事業（東区）	33,917	
		介護保険事務推進事業（西区）	55,146	
		介護保険事務推進事業（南区）	63,301	
		介護保険事務推進事業（北区）	59,673	
		介護保険事務推進事業（美原区）	16,195	

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
2 介 護 保 険 管 理 費			183,776	171,416	12,360	国府支出金 地方債 その他 1,127	182,649
3 介 護 認 定 費			580,458	486,214	94,244	国府支出金 136 地方債 その他 2,925	577,397
4 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金			10,000	4,000	6,000	国府支出金 地方債 その他 9,668	332

1款 総務費

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	48,284	被保険者管理事業（本庁）	80,229
3 職員手当等	17,056	被保険者管理事業（堺区）	20,755
8 旅費	3,490	被保険者管理事業（中区）	12,091
10 需用費	4,148	被保険者管理事業（東区）	10,007
11 役務費	76,470	被保険者管理事業（西区）	16,332
12 委託料	32,595	被保険者管理事業（南区）	16,576
13 使用料及び賃借料	1,660	被保険者管理事業（北区）	19,643
18 負担金、補助及び交付金	73	被保険者管理事業（美原区）	8,143
1 報酬	209,666	介護認定事業（本庁）	495,072
3 職員手当等	11,737	介護認定事業（堺区）	18,380
7 報償費	46	介護認定事業（中区）	8,829
8 旅費	2,514	介護認定事業（東区）	6,768
10 需用費	9,275	介護認定事業（西区）	11,637
11 役務費	327,377	介護認定事業（南区）	21,760
12 委託料	8,943	介護認定事業（北区）	13,085
13 使用料及び賃借料	10,140	介護認定事業（美原区）	4,927
17 備品購入費	760		
24 積立金	10,000	介護保険給付費準備基金	10,000

歳 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保 険 給 付 費	90,145,017	88,161,399	1,983,618	国府支出金 35,153,405 地方債 その他 24,361,883	30,629,729
1	介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	85,907,381	83,953,204	1,954,177	国府支出金 33,500,307 地方債 その他 23,217,723	29,189,351
1	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	48,543,765	47,056,972	1,486,793	国府支出金 18,926,500 地方債 その他 13,126,318	16,490,947
2	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	11,925,331	11,640,575	284,756	国府支出金 4,652,071 地方債 その他 3,219,839	4,053,421
3	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	17,555,385	17,524,259	31,126	国府支出金 6,846,627 地方債 その他 4,743,187	5,965,571
4	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 等 費	272,633	268,163	4,470	国府支出金 106,353 地方債 その他 73,610	92,670
5	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	5,178,129	5,032,893	145,236	国府支出金 2,019,987 地方債 その他 1,398,094	1,760,048
6	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,699,923	1,703,040	△3,117	国府支出金 663,138 地方債 その他 458,979	577,806

2款 保険給付費

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交 付 金	48,543,765	居宅介護サービス給付費	48,543,765
18 負担金、補助及び 交 付 金	11,925,331	地域密着型介護サービス給付費	11,925,331
18 負担金、補助及び 交 付 金	17,555,385	施設介護サービス給付費	17,555,385
18 負担金、補助及び 交 付 金	272,633	居宅介護福祉用具購入等費	272,633
18 負担金、補助及び 交 付 金	5,178,129	居宅介護サービス計画給付費	5,178,129
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,699,923	介護予防サービス給付費	1,699,923

歳 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 地域密着型介護予防 サービス給付費	24,971	24,910	61	国府支出金 9,740 地方債 その他 6,742	8,489
	8 介護予防福祉用具 購入等費	169,497	173,149	△3,652	国府支出金 66,120 地方債 その他 45,764	57,613
	9 介護予防サービス 計画給付費	459,103	451,469	7,634	国府支出金 179,094 地方債 その他 123,957	156,052
	10 審査支払手数料	78,644	77,774	870	国府支出金 30,677 地方債 その他 21,233	26,734
	2 高額介護サービス等費	2,629,592	2,600,523	29,069	国府支出金 1,025,803 地方債 その他 709,989	893,800
	1 高額介護 サービス等費	2,629,592	2,600,523	29,069	国府支出金 1,025,803 地方債 その他 709,989	893,800
	3 高額医療合算介護 サービス等費	373,055	386,335	△13,280	国府支出金 145,527 地方債 その他 100,724	126,804

2款 保険給付費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交 付 金	24,971	地域密着型介護予防サービス給付費 24,971
18 負担金、補助及び 交 付 金	169,497	介護予防福祉用具購入等費 169,497
18 負担金、補助及び 交 付 金	459,103	介護予防サービス計画給付費 459,103
11 役 務 費	78,644	審査支払手数料 78,644
18 負担金、補助及び 交 付 金	2,629,592	高額介護サービス等費 2,629,592

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
	1 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		373,055	386,335	△13,280	国府支出金 145,527 地方債 その他 100,724	126,804
	4 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		1,234,989	1,221,337	13,652	国府支出金 481,768 地方債 その他 333,447	419,774
	1 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		1,234,989	1,221,337	13,652	国府支出金 481,768 地方債 その他 333,447	419,774

2款 保険給付費

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交 付 金	373,055	高額医療合算介護サービス等費	373,055
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,234,989	特定入所者介護サービス等費	1,234,989

歳 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	地域支援事業費		3,935,375	3,920,863	14,512	国府支出金 1,557,680 地方債 その他 963,688	1,414,007
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費		3,559,054	3,546,061	12,993	国府支出金 1,342,412 地方債 その他 960,939	1,255,703
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		3,467,017	3,451,510	15,507	国府支出金 1,300,127 地方債 その他 936,094	1,230,796
	2 一般介護予防事業費		92,037	94,551	△2,514	国府支出金 42,285 地方債 その他 24,845	24,907
	2 包括的支援等事業費		366,326	364,820	1,506	国府支出金 211,521 地方債 その他 51	154,754

3款 地域支援事業費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	16,657	介護予防・生活支援サービス事業（長寿支援課） 32,519
18 負担金、補助及び 交 付 金	3,450,360	介護予防・生活支援サービス事業（介護保険課） 3,434,498
1 報 酬	20,541	介護予防普及啓発事業（本庁） 29,007
3 職 員 手 当 等	7,622	介護予防普及啓発事業（堺区） 3,802
7 報 償 費	4,546	介護予防普及啓発事業（中区） 3,840
8 旅 費	1,322	介護予防普及啓発事業（東区） 3,539
10 需 用 費	1,459	介護予防普及啓発事業（西区） 3,799
11 役 務 費	387	介護予防普及啓発事業（南区） 3,635
12 委 託 料	55,760	介護予防普及啓発事業（北区） 3,389
13 使用料及び賃借料	400	介護予防普及啓発事業（美原区） 3,686
		地域リハビリテーション活動支援事業 3,504
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業 33,836

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
1 包括的支援事業費 （社会保障充実分）			55,865	54,359	1,506	国府支出金 32,262 地方債 その他	23,603
2 任 意 事 業 費			310,461	310,461		国府支出金 179,259 地方債 その他 51	131,151

3款 地域支援事業費

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	408	包括的支援事業（介護保険事業特別会計）	55,865
7 報償費	46		
8 旅費	121		
10 需用費	100		
11 役務費	52		
12 委託料	54,702		
13 使用料及び賃借料	90		
18 負担金、補助及び交付金	346		
1 報酬	15,397	おむつ給付金（本庁）	146,562
3 職員手当等	5,783	おむつ給付金（堺区）	266
7 報償費	935	おむつ給付金（中区）	162
8 旅費	1,132	おむつ給付金（東区）	100
10 需用費	1,225	おむつ給付金（西区）	264
11 役務費	18,996	おむつ給付金（南区）	206
12 委託料	55,555	おむつ給付金（北区）	220
13 使用料及び賃借料	1,242	おむつ給付金（美原区）	97
14 工事請負費	300	介護給付等適正化事業（本庁）	27,319
18 負担金、補助及び交付金	73	介護給付等適正化事業（堺区）	3,150
		介護給付等適正化事業（中区）	1,997
19 扶助費	209,823	介護給付等適正化事業（東区）	1,277
		介護給付等適正化事業（西区）	2,310
		介護給付等適正化事業（南区）	2,500
		介護給付等適正化事業（北区）	2,241
		介護給付等適正化事業（美原区）	689

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
3 そ の 他 諸 費			9, 995	9, 982	13	国府支出金 3, 747 地方債 その他 2, 698	3, 550
1 審 査 支 払 手 数 料			9, 995	9, 982	13	国府支出金 3, 747 地方債 その他 2, 698	3, 550

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		シルバーハウジング	8,909
		成年後見制度利用支援事業（本庁）	70,868
		成年後見制度利用支援事業（堺区）	85
		成年後見制度利用支援事業（中区）	42
		成年後見制度利用支援事業（東区）	5
		成年後見制度利用支援事業（西区）	60
		成年後見制度利用支援事業（南区）	33
		成年後見制度利用支援事業（北区）	30
		成年後見制度利用支援事業（美原区）	5
		家族介護慰労事業	801
		住宅改修支援事業	360
		緊急通報システム（介護保険事業特別会計）	35,584
		認知症サポーター等養成事業	1,147
		高齢者あんしんサポート事業	3,172
11 役 務 費	9,995	審査支払手数料	9,995

歳 出

款 項 目			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	公 債 費		20	20		20	
1	公 債 費		20	20		20	
	1 利 子		20	20		20	

4款 公債費

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
5	諸	支 出 金	339,018	317,855	21,163	国府支出金 地方債 その他 22,733	316,285
	1	還 付 金	25,000	25,000			25,000
	1	還 付 金	25,000	25,000			25,000
	2	繰 出 金	314,018	292,855	21,163	国府支出金 地方債 その他 22,733	291,285
	1	他 会 計 繰 出 金	314,018	292,855	21,163	国府支出金 地方債 その他 22,733	291,285

5款 諸支出金

歳 出

款 項 目		本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	予備費	10,000	10,000		10,000	
1	予備費	10,000	10,000		10,000	
	1 予備費	10,000	10,000		10,000	
歳 出 合 計		97,116,066	95,064,164	2,051,902	62,716,791 34,399,275	

6款 予備費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割 引 料	20	一時借入金利子 20

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割 引 料	25, 000	還付金 25, 000
27 繰 出 金	314, 018	一般会計繰出金 314, 018

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 10, 000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		176,256				176,256		176,256
	計		176,256				176,256		176,256
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		154,160				154,160		154,160
	計		154,160				154,160		154,160
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		22,096				22,096		22,096
	計		22,096				22,096		22,096

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	66 (3)	365,087	273,741	344,289	983,117	188,756	1,171,873
前 年 度	72 (3)	339,848	291,819	341,445	973,112	187,501	1,160,613
比 較	△ 6 (0)	25,239	△ 18,078	2,844	10,005	1,255	11,260

(注) () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員 手当等 の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住居手当	通勤手当	児童手当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,020	5,326	33,614	5,296	9,946	3,123	26,680	259,284
	前 年 度	840	5,426	32,793	4,117	11,814	2,634	29,919	253,902
	比 較	180	△ 100	821	1,179	△ 1,868	489	△ 3,239	5,382

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 18,078	職員数の変動に伴う減少分	△ 23,982	職員数の変動による所要減	再任用職員以外の職員数 令和8年度予算人数 66人 令和7年度予算人数 72人 比 較 △6人 再任用職員以外の職員数減による減少分 △ 23,982
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	9,460	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和7年度） 民間給与との較差 12,614円（3.04%） 給与改定に伴う増加分 9,460
		その他の増減分	△ 3,556	新陳代謝等による所要減	△ 3,556
職員手当等	2,844	職員数の変動に伴う減少分	△ 13,884	職員数の変動による所要減	地域手当 △ 2,790 期末勤勉手当 △ 11,094
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	16,243	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当 1,136 通勤手当 303 期末勤勉手当 14,804
		令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う所要増	5,023	令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う所要増	扶養手当 △ 100 地域手当 2,801 期末勤勉手当 2,322
		職員の処遇改善に伴う所要増	180	職員の処遇改善に伴う所要増	管理職手当 180
		その他の増減分	△ 4,718	新陳代謝等による所要減	その他手当 △ 4,718

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア．職員一人当たり給与

区 分		行政職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	335,359
	平均給与月額(円)	403,455
	平均年齢(歳)	40.7
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	327,170
	平均給与月額(円)	389,254
	平均年齢(歳)	41.9

イ．初任給の状況（令和8年1月1日現在）

区 分		行政職
堺 市	高校卒(円)	206,700
	大学卒(円)	237,600
国	高校卒(円)	200,300
	大学卒(円)	232,000

ウ．級別職員数及び標準的な職務内容

令和8年 1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	7	19	23	13	3	1			66
		構成比（％）	10.6	28.8	34.9	19.7	4.5	1.5			100
令和7年 1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	8	15	27	14	4	1			69
		構成比（％）	11.6	21.7	39.2	20.3	5.8	1.4			100

エ. 昇給

区 分			行政職
令和8年1月1日現在	職 員 数 (A)(人)		66
	昇給に係る職員数(B)(人)		57
	号給数別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	6
		4 号 給 (人)	51
	比 率 (B) / (A)(%)		86.4
令和7年1月1日現在	職 員 数 (A)(人)		69
	昇給に係る職員数(B)(人)		58
	号給数別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	7
		4 号 給 (人)	51
	比 率 (B) / (A)(%)		84.1

オ. 期末手当・勤勉手当（令和8年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.35	4.65	あり	
前 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
国 の 制 度	2.3	2.35	4.65	あり	

カ．地域手当（令和8年1月1日現在）

支給対象地域	堺 市 域
支 給 率 （ % ）	11
支 給 対 象 職 員 数 （ 人 ）	66
国の指定基準に基づく支給率（%）	11

キ．その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あ り	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あ り	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込） 額	
		期 間	金 額
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	12,000	令和7年度	4,113
システム標準化移行関連業務	1,113,000		
介 護 保 険 料 務 収 納 コ ー ル セ ン タ ー 業 務	3,000	令和7年度	654
介 護 保 険 料 納 入 通 知 書 等 作 成 及 び 封 入 ・ 封 緘 業 務	23,000		
納 付 拡 大 事 業	3,000		
介 護 認 定 審 査 会 ペ ー パ ー レ ス 会 議 シ ス テ ム	30,000		
介 護 予 防 「 あ ・ し ・ た 」 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	70,000		
合 計	1,254,000		4,767

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
令和8～9年度	7,887				7,887
令和8～13年度	1,113,000				1,113,000
令和8～10年度	2,346				2,346
令和8～9年度	23,000				23,000
令和8～11年度	3,000				3,000
令和8～13年度	30,000				30,000
令和8～10年度	70,000	42,350		18,900	8,750
	1,249,233	42,350		18,900	1,187,983

公 債 管 理 特 別 会 計 予 算 説 明 書

歳入歳出予算款項別比較表

歳入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金		154,646	154,647	△1
	1 負担金	154,646	154,647	△1
2 財産収入		438,470	225,212	213,258
	1 財産運用収入	438,470	225,212	213,258
3 繰入金		42,858,215	41,232,007	1,626,208
	1 他会計繰入金	36,987,349	36,568,170	419,179
	2 基金繰入金	5,870,866	4,663,837	1,207,029
4 市債		11,335,570	9,445,870	1,889,700
	1 市債	11,335,570	9,445,870	1,889,700
歳入合計		54,786,901	51,057,736	3,729,165

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		54,786,901	51,057,736
	1 公 債 費	54,786,901	51,057,736
歳 出 合 計		54,786,901	51,057,736

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3, 729, 165		11, 335, 570	6, 463, 982	36, 987, 349
3, 729, 165		11, 335, 570	6, 463, 982	36, 987, 349
3, 729, 165		11, 335, 570	6, 463, 982	36, 987, 349

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金		154,646	154,647	△ 1
	1 負 担 金		154,646	154,647	△ 1
	1 病 院 事 業 債 負 担 金		154,646	154,647	△ 1

1款 分担金及び負担金

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
2	財 産	収 入	438, 470	225, 212	213, 258
1	財 産 運 用	収 入	438, 470	225, 212	213, 258
	1 利 子 及 び	配 当 金	438, 470	225, 212	213, 258

2款 財産収入

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
	目					
3	繰入金			42,858,215	41,232,007	1,626,208
	1 他会計繰入金			36,987,349	36,568,170	419,179
	1 一般会計繰入金			36,987,349	36,568,170	419,179

3款 繰入金

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
移 行 前 病 院 事 業 債 元 金 負 担 金	118,794	移行前病院事業債元金負担金 118,794
移 行 前 病 院 事 業 債 利 子 負 担 金	35,852	移行前病院事業債利子負担金 35,852

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
利 子 及 び 配 当 金	438,470	減債基金利子収入 438,470

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
公 債 元 金 繰 入 金	23,790,741	公債元金繰入金 23,790,741
公 債 利 子 繰 入 金	4,156,311	公債利子繰入金 4,156,311
公 債 諸 費 繰 入 金	126,415	公債諸費繰入金 126,415
減債基金積立金繰入金	8,913,882	減債基金積立金繰入金 8,913,882
減 債 基 金 繰 入 金	5,870,866	減債基金繰入金 5,870,866

歲 入

款				本年度	前年度	比 較
項						
	目					
4	市 債			11, 335, 570	9, 445, 870	1, 889, 700
1	市 債			11, 335, 570	9, 445, 870	1, 889, 700
	1	借	換 債	11, 335, 570	9, 445, 870	1, 889, 700
歲 入 合 計				54, 786, 901	51, 057, 736	3, 729, 165

4款 市債

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
借 換 債	11,335,570	借換債 11,335,570

歳 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公 債 費	54,786,901	51,057,736	3,729,165	国府支出金 地方債 11,335,570 その他 6,463,982	36,987,349
1 公 債 費	54,786,901	51,057,736	3,729,165	国府支出金 地方債 11,335,570 その他 6,463,982	36,987,349
1 元 金	41,112,679	38,090,416	3,022,263	国府支出金 地方債 11,335,570 その他 5,986,368	23,790,741
2 利 子	4,195,455	3,802,231	393,224	国府支出金 地方債 その他 39,144	4,156,311
3 公 債 諸 費	126,415	125,995	420		126,415
4 減 債 基 金	9,352,352	9,039,094	313,258	国府支出金 地方債 その他 438,470	8,913,882
歳 出 合 計	54,786,901	51,057,736	3,729,165	17,799,552	36,987,349

1款 公債費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割 引 料	41,112,679	償還元金 41,112,679
22 償還金、利子及び 割 引 料	4,195,455	償還利子 4,195,455
8 旅 費	450	公募債発行事業 120,328
10 需 用 費	518	IR活動事業 2,725
11 役 務 費	123,493	公債管理一般事務 3,362
12 委 託 料	194	
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,760	
24 積 立 金	9,352,352	減債基金 9,352,352

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療 保 険 料		15,080,748	13,358,226	1,722,522
	1 後期高齢者医療 保 険 料	15,080,748	13,358,226	1,722,522
2 使用料及び手数料		1	1	
	1 手 数 料	1	1	
3 国庫支出金		153,242	230,051	△76,809
	1 国庫補助金	153,242	230,051	△76,809
4 繰入金		4,187,782	4,212,317	△24,535
	1 他会計繰入金	4,187,782	4,212,317	△24,535
5 繰越金		1	1	
	1 繰越金	1	1	
6 諸収入		8,168	7,995	173
	1 延滞金及び過料	1,231	1,061	170
	2 雑 入	101	6,934	△6,833
	3 受託事業収入	6,836		6,836
歳入合 計		19,429,942	17,808,591	1,621,351

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		499,919	795,717
	1 総務管理費	499,902	795,700
	2 徴収費	17	17
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		18,906,923	16,989,774
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	18,906,923	16,989,774
3 諸支出金		22,100	22,100
	1 諸費	22,100	22,100
4 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳 出 合 計		19,429,942	17,808,591

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△295,798	153,242		6,837	339,840
△295,798	153,242		6,837	339,823
				17
1,917,149				18,906,923
1,917,149				18,906,923
			100	22,000
			100	22,000
				1,000
				1,000
1,621,351	153,242		6,937	19,269,763

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
1	後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料		15,080,748	13,358,226	1,722,522
	1	後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	15,080,748	13,358,226	1,722,522
		1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	15,080,748	13,358,226	1,722,522

1款 後期高齢者医療保険料

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
		目				
2	使 用 料 及 び 手 数 料			1	1	
	1	手 数 料		1	1	
	1	証 明	手 数 料	1	1	

2款 使用料及び手数料

歳 入

款		本年度	前年度	比 較
項				
	目			
3	国 庫 支 出 金	153, 242	230, 051	△ 76, 809
1	国 庫 補 助 金	153, 242	230, 051	△ 76, 809
	1 後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 標 準 化 補 助 金	153, 242	230, 051	△ 76, 809

3款 国庫支出金

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
	項				
		目			
4	繰 入 金		4, 187, 782	4, 212, 317	△ 24, 535
	1	他 会 計 繰 入 金	4, 187, 782	4, 212, 317	△ 24, 535
		1 一 般 会 計 繰 入 金	4, 187, 782	4, 212, 317	△ 24, 535

4款 繰入金

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
現 年 分	15,031,741	現年度分 15,006,174 特別徴収 7,499,352 調定見込額 7,499,352 収納率 100.00% 普通徴収 7,506,822 調定見込額 7,529,410 収納率 99.70% 過年度分 25,567
滞 納 繰 越 分	49,007	滞納繰越分 49,007

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
納 付 証 明 手 数 料	1	後期高齢者医療納付証明手数料 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
後期高齢者医療システム 標 準 化 補 助 金	153,242	デジタル基盤改革支援基金補助金 153,242

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
事 務 費 繰 入 金	758,507	事務費繰入金 758,507
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	3,429,275	保険基盤安定繰入金 3,429,275

歳 入

款			本年度	前年度	比 較
項					
目					
5	繰越金		1	1	
1	繰越金		1	1	
	1 繰越金		1	1	

5款 繰越金

歳 入

款				本年度	前年度	比 較
項						
	目					
6	諸	収	入	8, 168	7, 995	173
1	延	滞	金 及 び 過 料	1, 231	1, 061	170
	1	延	滞 金	1, 230	1, 060	170
	2	過	料	1	1	
2	雑		入	101	6, 934	△ 6, 833
	1	雑	入	101	6, 934	△ 6, 833
3	受	託	事 業 収 入	6, 836		6, 836
	1	受	託 事 業 収 入	6, 836		6, 836
	歳 入 合 計			19, 429, 942	17, 808, 591	1, 621, 351

6款 諸収入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
延 滞 金	1,230	後期高齢者医療保険料延滞金 1,230
過 料	1	後期高齢者医療保険料過料 1
滞 納 処 分 費	1	滞納処分費 1
雑 入	100	保険料還付加算金補填金（広域連合） 100
受 託 事 業 収 入	6,836	大阪府後期高齢者医療広域連合受託事業収入 6,836

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
項	目	特定財源				一般財源	
1	総 務 費		499, 919	795, 717	△295, 798	国府支出金 153, 242 地方債 その他 6, 837	339, 840
	1 総 務 管 理 費		499, 902	795, 700	△295, 798	国府支出金 153, 242 地方債 その他 6, 837	339, 823
	1 一 般 管 理 費		499, 902	795, 700	△295, 798	国府支出金 153, 242 地方債 その他 6, 837	339, 823
	2 徴 収 費		17	17			17
	1 滞 納 処 分 費		17	17			17

1款 総務費

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
項	目	特定財源				一般財源	
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		18,906,923	16,989,774	1,917,149		18,906,923
1	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		18,906,923	16,989,774	1,917,149		18,906,923
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		18,906,923	16,989,774	1,917,149		18,906,923

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	151	一般管理費（本庁） 477,538
10 需 用 費	3,590	一般管理費（堺区） 4,938
11 役 務 費	109,749	一般管理費（中区） 3,037
12 委 託 料	363,105	一般管理費（東区） 2,058
13 使用料及び賃借料	1,393	一般管理費（西区） 3,007
18 負担金、補助及び 交 付 金	21,914	一般管理費（南区） 4,361
		一般管理費（北区） 3,817
		一般管理費（美原区） 1,146
10 需 用 費	3	滞納処分費 17
11 役 務 費	14	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交 付 金	18,906,923	後期高齢者医療広域連合納付金 18,906,923

歳 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
項	目					特定財源	一般財源
3	諸 支 出 金		22, 100	22, 100		国府支出金 地方債 その他 100	22, 000
1	諸 費		22, 100	22, 100		国府支出金 地方債 その他 100	22, 000
	1 還 付 金		22, 100	22, 100		国府支出金 地方債 その他 100	22, 000

3款 諸支出金

歳 出

款 項 目			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	予備費		1,000	1,000		1,000	
1	予備費		1,000	1,000		1,000	
	1 予備費		1,000	1,000		1,000	
歳 出 合 計			19,429,942	17,808,591	1,621,351	160,179	19,269,763

4款 予備費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割 引 料	22, 100	保険料還付金 22, 100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 1, 000

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込） 額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	45,000	令和7年度	220
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 コ ー ル セ ン タ ー 等 業 務	27,000		
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	21,000	令和7年度	7,345
後 期 高 齢 者 医 療 納 入 通 知 書 等 作 成 及 び 封 入 ・ 封 緘 業 務	55,737	令和7年度	18,586
シ ス テ ム 標 準 化 移 行 関 連 業 務	924,462	令和7年度	603,757
合 計	1,073,199		629,908

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
令和8～10年度	44,780				44,780
令和8～11年度	27,000				27,000
令和8～9年度	13,655				13,655
令和8～9年度	37,151				37,151
令和8～12年度	320,705				320,705
	443,291				443,291

水道事業会計予算説明書

令和8年度 堺市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水 道 事 業 収 益			17,307,118	
	1 営 業 収 益		14,501,501	
		1 給 水 収 益	13,562,522	
		2 受 託 工 事 収 益	202,679	
		3 そ の 他 営 業 収 益	736,300	
	2 営 業 外 収 益		1,490,983	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	52,373	
		2 他 会 計 補 助 金	12,659	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	69,515	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,195,826	
		5 雑 収 益	160,610	
	3 特 別 利 益		1,314,634	
		1 固 定 資 産 売 却 益	426	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	208	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1,314,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			17,316,740	
	1 営業費用		16,547,003	
		1 原水及び浄水費	7,262,043	
		2 配水及び給水費	2,147,203	
		3 受託工事費	206,410	
		4 業務費	1,249,651	
		5 総係費	780,237	
		6 減価償却費	4,524,095	
		7 資産減耗費	377,364	
	2 営業外費用		753,937	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	752,963	
		2 補償補填及び 賠償金	974	
	3 特別損失		5,800	
		1 過年度損益 修正損	5,800	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			4,997,878	
	1 企 業 債		4,368,700	
		1 建 設 企 業 債	4,368,700	
	2 出 資 金		4,800	
		1 他 会 計 出 資 金	4,800	
	3 補 助 金		29,578	
		1 国 庫 補 助 金	29,578	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		568,745	
		1 他 会 計 負 担 金	96,722	
		2 工 事 負 担 金	112,800	
		3 加 入 金	359,223	
	5 固定資産売却代金		55	
		1 固定資産売却代金	55	
	6 返 還 金		26,000	
		1 他会計長期貸付金返還金	26,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			8,723,303	
	1 建 設 改 良 費		7,117,194	
		1 整備改良事業費	6,690,951	
		2 固定資産購入費	328,309	
		3 リース債務支払額	97,934	
	2 償 還 金		1,606,109	
		1 企業債償還金	1,606,109	

令和8年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△549,593
	減価償却費	4,524,095
	固定資産除却費	264,715
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93,036
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,539
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,276
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,506
	長期前受金戻入額	△1,195,826
	受取利息及び受取配当金	△52,373
	支払利息	752,604
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△426
	未収金の増減額 (△は増加)	470,770
	未払金の増減額 (△は減少)	△321,279
	前払費用の増減額 (△は増加)	1,941
	預り金の増減額 (△は減少)	△17,147
	その他の増減額	△23,623
	小計	3,761,131
	利息及び配当金の受取額	52,373
	利息の支払額	△752,604
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,060,900
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,234,500
	有形固定資産の売却による収入	476
	無形固定資産の取得による支出	△207,332
	国庫補助金による収入	26,890
	工事負担金等による収入	517,213
	短期貸付金の返済による収入	4,000,000
	短期貸付による支出	△4,000,000
	長期貸付金の返済による収入	26,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,871,253
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,368,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,606,109
	他会計からの出資による収入	4,800
	リース債務の返済による支出	△89,030
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,361
	資金増加額 (又は減少額)	△131,992
	資金期首残高	16,161,501
	資金期末残高	16,029,509

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	233 (4)	40,657	935,366	827,905	1,803,928	335,578	2,139,506
前年度	2	227 (4)	27,115	900,534	794,295	1,721,944	330,216	2,052,160
比較		6	13,542	34,832	33,610	81,984	5,362	87,346

(注) () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,740	19,812	117,539	14,758		
	前 年 度	27,792	18,480	104,103	15,629		
	比 較	△ 52	1,332	13,436	△ 871		

手当等の内訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	54,953	444,163	25,243	20,392		103,305
	前 年 度	60,067	417,070	26,600	19,275		105,279
	比 較	△ 5,114	27,093	△ 1,357	1,117		△ 1,974

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	34,832	職員数の変動に伴う増加分	4,328	職員数増による所要増	再任用職員数
					本年度15人
					前年度15人
					比 較0人
		再任用職員の職員数の変動による増減分	0千円		
		再任用職員以外の職員数			
					本年度207人
					前年度206人
					比 較1人
					再任用職員以外の職員数増による増加分4,328千円
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	30,383	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和7年度） 民間給与との較差 12,614円（3.04%） 給与改定に伴う増加分30,383千円
		その他の増減分	121	新陳代謝等による所要増	121千円
手 当 等	33,610	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	18,511	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当3,645千円 期末勤勉手当12,766千円 時間外休日及び夜間勤務手当1,679千円 通勤手当421千円
		令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う増加分	10,748	令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う所要増	扶養手当954千円 地域手当9,794千円
		職員の処遇改善に伴う増加分	3,252	職員の処遇改善に伴う所要増	管理職手当3,252千円
		その他の増減分	1,099	職員数増等による所要増	1,099千円

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和 8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	349,017	
	平均給与月額（円）	422,200	
	平均年齢（歳）	43.8	
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	339,131	
	平均給与月額（円）	409,142	
	平均年齢（歳）	43.8	

(2) 初任給（令和8年1月1日現在）

区 分	事 務 職 （ 円 ）	技 術 職 （ 円 ）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600	237,600

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和8年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	5	15	17	18	6	5	1	1	68
		構成比（％）	7.3	22.1	25.0	26.4	8.8	7.4	1.5	1.5	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	7	34	39	26	17	9	1		133
		構成比（％）	5.3	25.6	29.3	19.5	12.8	6.8	0.7		100
令和7年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	1	16	14	20	5	5	1	1	63
		構成比（％）	1.6	25.4	22.2	31.8	7.9	7.9	1.6	1.6	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	7	41	35	26	16	11	1		137
		構成比（％）	5.1	29.9	25.6	19.0	11.7	8.0	0.7		100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	201	68	133
	昇給に係る職員数(B) (人)	165	53	112
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	48	107
		6号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	82.1	77.9	84.2
前 年 度	職 員 数(A) (人)	200	63	137
	昇給に係る職員数(B) (人)	162	48	114
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	3	4
		4号給 (人)	44	110
		6号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	81.0	76.2	83.2

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令和8年1月支給実績	給料総額に対する比率 (%)	0
	支給対象職員の比率 (%)	0
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・勤勉手当（令和8年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.3	2.35	4.65	あり	
前 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
一般会計の制度	2.3	2.35	4.65	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
配水管整備改良工事	12,173,000		
配水場整備改良工事	230,000		
水運用管理システム更新事業	11,259,000		
水道施設修繕等工事	518,000		
水道施設維持管理業務	277,000	令和7年度	41,360
調査修繕業務	1,722,000		
堺市上水道地理情報システム更新データ作成等業務	76,000	令和7年度	20,000
堺市上水道地理情報システム保守運用業務	9,000		
水道料金等管理システム運用業務	218,000	令和6年度から令和7年度まで	184,272
水道料金等弁護士対応未収金回収業務	8,000	令和7年度	1,301
給排水設備工事給排水検査業務	268,000	令和7年度	56,100
水道料金等クレジットカード決済代行業務	71,000	令和7年度	5,671
水道メーター検針・料金収納等業務	8,869,000	令和5年度から令和7年度まで	2,260,784
情報システム統合基盤賃貸借	357,000	令和6年度から令和7年度まで	50,721
情報システム管理支援業務	53,000	令和6年度から令和7年度まで	24,988
上下水道局ネットワークシステム賃貸借	142,000	令和7年度	13,626
鉛製給水管取替工事補助金	2,000		
給排水設備工事管理システム構築及び運用・保守等業務	396,000		
水道メーター取替等業務	614,000		
液体クロマトグラフ質量分析装置調達	40,000		

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	10,657,532	19,800	8,430,300	2,207,432
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	164,851		28,600	136,251
令 和 8 年 度 か ら 令 和 25 年 度 ま で	11,259,000		7,676,300	3,582,700
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	450,514			450,514
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	136,550			136,550
令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	1,660,000			1,660,000
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	50,133			50,133
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	8,985			8,985
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	18,678			18,678
令 和 8 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	6,699			6,699
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	116,200			116,200
令 和 8 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	39,312			39,312
令 和 8 年 度 か ら 令 和 14 年 度 ま で	6,157,392			6,157,392
令 和 8 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	152,163			152,163
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	24,988			24,988
令 和 8 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	112,622			112,622
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	2,000			2,000
令 和 8 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	340,795			340,795
令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	480,000			480,000
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	40,000			40,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込)	
		期 間	金 額
上 下 水 道 局 本 庁 舎 熱 源 設 備 改 修 ほ か 工 事	千円 191,000		千円
給 水 タ ン ク 車 調 達	14,000		
計	37,507,000		2,658,823

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和9年度まで	千円 191,000	千円	千円 190,000	千円 1,000
令和8年度から 令和9年度まで	14,000			14,000
	32,083,414	19,800	16,325,200	15,738,414

令和8年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,033,719	
	ロ 建 物	6,979,569	
	減価償却累計額	<u>△4,618,751</u>	2,360,818
	ハ 構 築 物	17,705,803	
	減価償却累計額	<u>△8,630,648</u>	9,075,155
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,108,659	
	減価償却累計額	<u>△7,016,119</u>	2,092,540
	ホ 量 水 器	1,257,410	
	減価償却累計額	<u>△559,922</u>	697,488
	ヘ 車 両 運 搬 具	163,234	
	減価償却累計額	<u>△149,446</u>	13,788
	ト 工 具 器 具	785,277	
	減価償却累計額	<u>△485,316</u>	299,961
	チ 送 配 水 管	188,378,577	
	減価償却累計額	<u>△76,241,893</u>	112,136,684
	リ リ ー ス 資 産	496,321	
	減価償却累計額	<u>△173,464</u>	322,857
	ヌ 建 設 仮 勘 定	<u>1,024,857</u>	
	有形固定資産合計		133,057,867
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	448	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	383,305	
	ハ リ ー ス 資 産	<u>5,611</u>	
	無形固定資産合計		389,364
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 他 会 計 長 期 貸 付 金	2,969,000	
	ロ そ の 他 投 資	<u>2,087</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,971,087</u>
	固 定 資 産 合 計		136,418,318
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	16,029,509	
(2)	未 収 金	1,909,478	
	貸 倒 引 当 金	<u>△12,896</u>	1,896,582
(3)	貯 蔵 品	137,948	
(4)	前 払 金	1,306,453	
(5)	前 払 費 用	1,941	
(6)	短 期 貸 付 金	<u>18,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>19,390,433</u>
	資 産 合 計		<u><u>155,808,751</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>58,453,015</u>	
	企業債合計		58,453,015
(2)	リース債務		235,505
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>1,561,225</u>	
	引当金合計		<u>1,561,225</u>
	固定負債合計		60,249,745
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,560,516</u>	
	企業債合計		1,560,516
(2)	リース債務		88,387
(3)	未払金		2,802,953
(4)	預り金		207,929
(5)	下水道使用料預り金		1,579,941
(6)	引当金		
イ	賞与引当金	148,051	
ロ	法定福利費引当金	<u>30,067</u>	
	引当金合計		<u>178,118</u>
	流動負債合計		6,417,844
5	繰延収益金		
	長期前受金		55,187,532
	長期前受金収益化累計額	<u>△28,632,145</u>	
	繰延収益金合計		<u>26,555,387</u>
	負債合計		<u>93,222,976</u>

資本の部

6	資本金		44,524,851
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	53,757	
ロ	府補助金	17,465	
ハ	工事負担金	1,267,279	
ニ	受贈財産評価額	1,044,289	
ホ	加入金	<u>9,578,682</u>	
	資本剰余金合計		11,961,472
(2)	利益剰余金		
イ	利益積立金	6,649,045	
ロ	当年度未処理欠損金	<u>549,593</u>	
	利益剰余金合計		<u>6,099,452</u>
	剰余金合計		<u>18,060,924</u>
	資本合計		<u>62,585,775</u>
	負債資本合計		<u>155,808,751</u>

令和7年度 堺市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	12,966,795	
(2) 受 託 工 事 収 益	156,212	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>654,486</u>	13,777,493

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	6,778,394	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	2,101,710	
(3) 受 託 工 事 費	156,277	
(4) 業 務 費	1,134,733	
(5) 総 係 費	790,581	
(6) 減 価 償 却 費	4,363,606	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>260,307</u>	<u>15,585,608</u>

営 業 損 失 1,808,115

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,977	
(2) 他 会 計 補 助 金	21,297	
(3) 補 助 金	2,300	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,186,878	
(5) 雑 収 益	<u>120,056</u>	1,363,508

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	595,731		
(2) 補償補填及び賠償金	1,605		
(3) 雑 支 出	<u>1,910</u>	<u>599,246</u>	<u>764,262</u>
経 常 損 失			1,043,853

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	2,927,511		
(2) 過年度損益修正益	646		
(3) その他特別利益	<u>656,000</u>	3,584,157	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>5,728</u>	<u>5,728</u>	<u>3,578,429</u>
--------------	--------------	--------------	------------------

当 年 度 純 利 益			<u>2,534,576</u>
-------------	--	--	------------------

当年度未処理利益剰余金			<u><u>2,534,576</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

令和7年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,033,038	
	ロ 建 物	6,928,464	
	減価償却累計額	<u>△4,500,817</u>	2,427,647
	ハ 構 築 物	15,795,111	
	減価償却累計額	<u>△8,359,987</u>	7,435,124
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,407,559	
	減価償却累計額	<u>△6,827,031</u>	1,580,528
	ホ 量 水 器	1,222,609	
	減価償却累計額	<u>△545,826</u>	676,783
	ヘ 車 両 運 搬 具	160,974	
	減価償却累計額	<u>△145,031</u>	15,943
	ト 工 具 器 具	734,378	
	減価償却累計額	<u>△426,980</u>	307,398
	チ 送 配 水 管	174,050,999	
	減価償却累計額	<u>△72,502,014</u>	101,548,985
	リ リ ー ス 資 産	496,321	
	減価償却累計額	<u>△94,128</u>	402,193
	ヌ 建 設 仮 勘 定	<u>12,128,431</u>	
	有形固定資産合計		131,556,070
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	222,076	
	ロ リ ー ス 資 産	<u>11,253</u>	
	無形固定資産合計		233,329
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 他 会 計 長 期 貸 付 金	2,987,000	
	ロ そ の 他 投 資	<u>4,028</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,991,028</u>
	固 定 資 産 合 計		134,780,427
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	16,161,501	
(2)	未 収 金	2,380,248	
	貸 倒 引 当 金	<u>△18,402</u>	2,361,846
(3)	貯 蔵 品	114,325	
(4)	前 払 金	1,306,453	
(5)	前 払 費 用	1,941	
(6)	短 期 貸 付 金	<u>26,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>19,972,066</u>
	資 産 合 計		<u><u>154,752,493</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>55,644,831</u>	
	企業債合計		55,644,831
(2)	リース債務		323,892
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>1,654,261</u>	
	引当金合計		<u>1,654,261</u>
	固定負債合計		57,622,984
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,606,109</u>	
	企業債合計		1,606,109
(2)	リース債務		89,030
(3)	未払金		3,124,232
(4)	預り金		225,076
(5)	下水道使用料預り金		1,579,941
(6)	引当金		
	イ 賞与引当金	139,511	
	ロ 法定福利費引当金	<u>27,932</u>	
	引当金合計		<u>167,443</u>
	流動負債合計		6,791,831
5	繰延収益金		
	長期前受収益金	54,643,429	
	長期前受収益化累計額	<u>△27,436,319</u>	
	繰延収益金合計		<u>27,207,110</u>
	負債合計		<u><u>91,621,925</u></u>

資本の部			
6	資本金		44,520,051
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	53,757	
	ロ 府補助金	17,465	
	ハ 工事負担金	1,267,279	
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289	
	ホ 加入金	<u>9,578,682</u>	
	資本剰余金合計		11,961,472
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	4,114,469	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,534,576</u>	
	利益剰余金合計		<u>6,649,045</u>
	剰余金合計		<u>18,610,517</u>
	資本合計		<u>63,130,568</u>
	負債資本合計		<u><u>154,752,493</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
量水器	8年
車両運搬具	4～5年
工具器具	4～15年
送配水管	40年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

ハ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 減損損失に関する注記

該当なし。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

5 その他の注記

- (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において23,881千円、当年度において196,340千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に19,365千円、当年度に174,729千円取り崩す。
- (2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において426,815千円、当年度において435,623千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に131,034千円、当年度に139,511千円取り崩す。
- (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において85,790千円、当年度において87,560千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に26,176千円、当年度に27,932千円取り崩す。
- (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において19,318千円、当年度において18,402千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に19,318千円、当年度に18,402千円取り崩す。
- (5) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

前年度		当年度	
1年内	29,390 千円	1年内	28,747 千円
1年超	142,818 千円	1年超	114,071 千円
計	172,208 千円	計	142,818 千円

- (6) その他特別利益について
前年度において656,000千円、当年度において1,314,000千円を水道基本料金免除に伴う一般会計繰入金としてその他特別利益に計上している。

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款		本年度	前年度	比 較
	項			
	目			
1	水 道 事 業 収 益	17,307,118	19,818,618	△ 2,511,500
1	営 業 収 益	14,501,501	15,713,554	△ 1,212,053
	1 給 水 収 益	13,562,522	14,785,914	△ 1,223,392
	2 受 託 工 事 収 益	202,679	207,913	△ 5,234
	3 そ の 他 営 業 収 益	736,300	719,727	16,573
2	営 業 外 収 益	1,490,983	1,682,001	△ 191,018
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	52,373	8,364	44,009
	2 他 会 計 補 助 金	12,659	21,297	△ 8,638
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	69,515	329,417	△ 259,902

1款 水道事業収益

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	13,562,522	水道料金収入 13,562,522 ・ 水量83,548千m ³ ×平均単価178.06円 （前年度：水量83,454千m ³ ×平均単価177.17円） ・ 国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」 を活用した水道基本料金4か月分の免除による減 △1,314,000千円
そ の 他 受 託 工 事 収 入	84,087	給排水設備工事検査業務に係る 33,715 下水道事業会計からの負担金 漏水確認調査等業務の共同発注に伴う 18,472 富田林市からの負担金 移設工事に係る負担金 31,900
手 数 料	118,592	給水装置の新設に伴う設計審査等の手数料 118,592
手 数 料	1,880	指定給水装置工事事業者登録等の手数料 1,880
他 会 計 繰 入 金	715,172	下水道使用料徴収業務に係る 578,280 下水道事業会計からの負担金 共通事務経費等に係る 119,293 下水道事業会計からの負担金 消火栓維持管理経費に係る一般会計繰入金 12,099 水道管の撤去工事に係る負担金 5,500
そ の 他 営 業 収 益	19,248	他団体への職員派遣に係る負担金 18,031 水道使用水量通知事務に係る和泉市等からの受託料 1,217
預 金 利 息	42,951	銀行預金に係る利息 42,951
貸 付 金 利 息	9,422	下水道事業会計への貸付金に係る利息 9,422
一 般 会 計 補 助 金	12,659	児童手当に係る一般会計繰入金 12,659
消費税及び地方消費税還付金	69,515	消費税及び地方消費税の還付税額 69,515

収 益 の 収 入

款		本年度	前年度	比 較
	項			
	目			
	4 長 期 前 受 金 戻 入	1, 195, 826	1, 186, 878	8, 948
	5 雑 収 益	160, 610	131, 045	29, 565
	(補 助 金)		5, 000	△ 5, 000
	3 特 別 利 益	1, 314, 634	2, 423, 063	△ 1, 108, 429
	1 固 定 資 産 売 却 益	426	2, 422, 683	△ 2, 422, 257
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	208	380	△ 172
	3 そ の 他 特 別 利 益	1, 314, 000		1, 314, 000

1款 水道事業収益

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
国 庫 補 助 金	42,436	国庫補助金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	42,436
工 事 負 担 金	820,493	工事負担金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	820,493
受 贈 財 産 評 価 額	170,315	受贈により取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	170,315
加 入 金	162,582	加入金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	162,582
賃 貸 料	7,308	資産の有効活用による貸付金	5,526
		自動販売機設置による賃貸料	1,782
不 用 品 売 却 収 益	30,600	使用済の量水器売却	30,600
受 取 損 害 賠 償 金	2,336	他事業者による水道管の損傷等の賠償金	2,336
そ の 他 雑 収 益	120,366	量水器入庫に伴う収益	91,810
		小水力発電による売却電力収入	27,370
		広告料収入（バナー）	296
		その他の収益	890
固 定 資 産 売 却 益	426	公用車売却	426
過 年 度 損 益 修 正 益	208	過年度の水道料金収入	208
そ の 他 特 別 利 益	1,314,000	水道基本料金4か月分の免除に係る 一般会計繰入金	1,314,000

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	水 道 事 業 費 用	17,316,740	17,165,640	151,100	国庫補助金 企業債 その他 927,416	16,389,324
1	営 業 費 用	16,547,003	16,510,191	36,812	国庫補助金 企業債 その他 927,416	15,619,587
1	原 水 及 び 浄 水 費	7,262,043	7,191,071	70,972	国庫補助金 企業債 その他	7,262,043

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	18,651	人件費 40,106
3 手 当 等	12,177	水質管理業務 7,221,937
4 法 定 福 利 費	5,763	
7 旅 費	14	
8 被 服 費	50	
10 報 償 費	8	
15 備 消 品 費	6,726	
16 受 水 費	7,192,469	
18 薬 品 費	3,135	
20 燃 料 費	49	
22 通 信 運 搬 費	15	
23 賃 借 料	13	
26 負 担 金	18	
28 委 託 料	17,598	
29 手 数 料	1,242	
30 修 繕 費	600	
40 賞与引当金繰入額	2,942	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 配 水 及 び 給 水 費	2,147,203	2,170,064	△ 22,861	国庫補助金 企業債 その他 1,812	2,145,391

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	573	
1 報 酬	10,498	人件費 570,863
2 給 料	265,967	配水施設等維持管理業務 1,576,340
3 手 当 等	160,316	
4 法 定 福 利 費	84,164	
7 旅 費	862	
8 被 服 費	375	
15 備 消 品 費	3,271	
17 動 力 費	75,603	
19 光 熱 水 費	1,565	
20 燃 料 費	1,406	
21 印 刷 製 本 費	1,765	
22 通 信 運 搬 費	17,140	
23 賃 借 料	3,164	
25 租 税 公 課 費	332	
26 負 担 金	1,306	
27 会 費 負 担 金	70	
28 委 託 料	610,329	
29 手 数 料	120	
30 修 繕 費	4,718	
31 施 設 修 繕 費	14,350	
32 配 水 管 修 繕 費	450,030	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 受 託 工 事 費	206,410	214,969	△ 8,559	国庫補助金 企業債 その他 202,679	3,731

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
33 消 火 栓 修 繕 費	10,450		
34 量 水 器 取 替 費	141,889		
35 給 水 装 置 修 繕 費	236,595		
39 補 助 金	1,000		
40 賞与引当金繰入額	41,592		
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,326		
2 給 料	44,516	人件費	92,040
3 手 当 等	26,173	給水装置検査等業務	114,370
4 法 定 福 利 費	13,461		
7 旅 費	11		
8 被 服 費	50		
15 備 消 品 費	531		
20 燃 料 費	430		
21 印 刷 製 本 費	249		
22 通 信 運 搬 費	351		
25 租 税 公 課 費	23		
28 委 託 料	83,245		
30 修 繕 費	480		
37 その他受託工事費	29,000		
40 賞与引当金繰入額	6,557		
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,333		

收益的支出

款		本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項				特定財源	一般財源
	目					
4 業 務 費		1, 249, 651	1, 220, 605	29, 046	国庫補助金	719, 088
					企業債	
					その他 530, 563	
5 総 係 費		780, 237	804, 930	△ 24, 693	国庫補助金	670, 661
					企業債	
					その他 109, 576	

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
1 報 酬		5,288	人件費	205,363
2 給 料		94,919	水道料金の調定及び収納業務	1,044,288
3 手 当 等		56,068		
4 法 定 福 利 費		30,923		
7 旅 費		403		
8 被 服 費		125		
10 報 償 費		92		
15 備 消 品 費		793		
21 印 刷 製 本 費		900		
22 通 信 運 搬 費		75,576		
23 賃 借 料		10,637		
26 負 担 金		300		
28 委 託 料		942,333		
29 手 数 料		13,019		
30 修 繕 費		110		
40 賞与引当金繰入額		15,097		
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		3,068		
1 報 酬		19,554	特別職人件費	12,808
2 給 料		197,377	人件費（退職給付費除く）	440,714
3 手 当 等		125,516	退職給付費	103,305
4 法 定 福 利 費		71,491	事業経営全般に係る運営費	223,410
5 退 職 給 付 費		103,305		

收益的支出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
7 旅 費	3,502	
8 被 服 費	1,355	
9 食 糧 費	18	
10 報 償 費	640	
11 厚 生 費	3,063	
12 研 修 費	2,729	
14 広 告 料	6,902	
15 備 消 品 費	5,402	
19 光 熱 水 費	31,872	
20 燃 料 費	508	
21 印 刷 製 本 費	776	
22 通 信 運 搬 費	14,691	
23 賃 借 料	2,531	
24 保 險 料	8,308	
25 租 税 公 課 費	98	
26 負 担 金	49,285	
27 会 費 負 担 金	1,728	
28 委 託 料	63,321	
29 手 数 料	1,263	
30 修 繕 費	2,365	
31 施 設 修 繕 費	5,911	
39 補 助 金	2,405	
40 賞与引当金繰入額	32,732	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 減 価 償 却 費	4,524,095	4,363,606	160,489	国庫補助金 企業債 その他 77,286	4,446,809
	7 資 産 減 耗 費	377,364	544,946	△ 167,582	国庫補助金 企業債 その他 5,500	371,864
	2 営 業 外 費 用	753,937	599,149	154,788	国庫補助金 企業債 その他	753,937
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	752,963	595,731	157,232	国庫補助金 企業債 その他	752,963
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	974	1,605	△ 631	国庫補助金 企業債 その他	974
	(雑 支 出)		1,813	△ 1,813		
	3 特 別 損 失	5,800	6,300	△ 500	国庫補助金 企業債 その他	5,800

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,852		
42 貸倒引当金繰入額	12,896		
43 貸 倒 損 失	1,841		
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,473,745	有形固定資産減価償却費	4,473,745
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,350	無形固定資産減価償却費	50,350
1 固 定 資 産 除 却 費	264,715	固定資産除却費	264,715
2 固 定 資 産 撤 去 費	112,649	固定資産撤去費	112,649
1 企 業 債 利 息	749,006	企業債の支払利息等	752,963
2 そ の 他 支 払 利 息	3,957		
1 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	974	配水管布設用地の賃借料に係る損害賠償金	974

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 過年度損益修正損	5,800	6,300	△ 500	国庫補助金 企業債 その他	5,800
4 予 備 費	10,000	50,000	△ 40,000	国庫補助金 企業債 その他	10,000
1 予 備 費	10,000	50,000	△ 40,000	国庫補助金 企業債 その他	10,000

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 過年度損益修正損	5,800	過年度の水道料金減額等 5,800
1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

資 本 の 収 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
	目					
1	資 本 の 収 入			4,997,878	7,176,984	△ 2,179,106
	1 企 業 債			4,368,700	6,565,600	△ 2,196,900
	1 建 設 企 業 債			4,368,700	6,565,600	△ 2,196,900
	2 出 資 金			4,800	36,800	△ 32,000
	1 他 会 計 出 資 金			4,800	36,800	△ 32,000
	3 補 助 金			29,578	82,605	△ 53,027
	1 国 庫 補 助 金			29,578	82,605	△ 53,027
	4 負 担 金 及 び 分 担 金			568,745	452,308	116,437
	1 他 会 計 負 担 金			96,722	98,021	△ 1,299
	2 工 事 負 担 金			112,800	50,925	61,875
	3 加 入 金			359,223	303,362	55,861
	5 固 定 資 産 売 却 代 金			55	5,671	△ 5,616
	1 固 定 資 産 売 却 代 金			55	5,671	△ 5,616
	6 返 還 金			26,000	34,000	△ 8,000
	1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金			26,000	34,000	△ 8,000

1款 資本の収入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 事 業 債	4,368,700	建設工事の企業債	4,368,700
一 般 会 計 出 資 金	4,800	脱炭素化に取り組むための建設改良に係る出資金	4,800
水道施設整備補助金	29,578	水道施設整備に係る補助金	29,578
他 会 計 繰 入 金	96,722	消火栓設置経費に係る一般会計繰入金	90,052
		児童手当に係る一般会計繰入金	6,670
工 事 負 担 金	112,800	移設工事等に係る負担金	112,800
加 入 金	359,223	給水装置の新設等に伴う加入金	359,223
固 定 資 産 売 却 代 金	55	公用車売却	55
他会計長期貸付金返還金	26,000	下水道事業会計からの貸付金返還金	26,000

資 本 的 支 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
項		特定財源				一般財源	
目							
1	資本的支出		8,723,303	11,422,122	△ 2,698,819	国庫補助金 29,578 企業債 4,368,700 その他 472,023	3,853,002
	1 建設改良費		7,117,194	9,838,150	△ 2,720,956	国庫補助金 29,578 企業債 4,368,700 その他 405,887	2,313,029
	1 整備改良事業費		6,690,951	9,483,037	△ 2,792,086	国庫補助金 29,578 企業債 4,368,700 その他 405,887	1,886,786

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,317	人件費 674,307
2 給 料	313,936	水道施設の老朽化対策・耐震化事業 6,016,644
3 手 当 等	196,299	
4 法 定 福 利 費	99,709	
7 旅 費	496	
8 被 服 費	400	
10 報 償 費	11	
15 備 消 品 費	8,920	
20 燃 料 費	640	
21 印 刷 製 本 費	1,038	
22 通 信 運 搬 費	1,421	
23 賃 借 料	506	
25 租 税 公 課 費	17	
27 会 費 負 担 金	50	
28 委 託 料	38,959	
29 手 数 料	5	
30 修 繕 費	1,120	

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 固 定 資 産 購 入 費	328,309	259,586	68,723	国庫補助金 企業債 その他	328,309
3 リース債務支払額	97,934	95,527	2,407	国庫補助金 企業債 その他	97,934
2 償 還 金	1,606,109	1,583,972	22,137	国庫補助金 企業債 その他 66,136	1,539,973
1 企 業 債 償 還 金	1,606,109	1,583,972	22,137	国庫補助金 企業債 その他 66,136	1,539,973

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
40 賞与引当金繰入額	49,131		
41 法定福利費 引当金繰入額	9,915		
51 配水管整備工事費	4,874,210		
52 配水管改良工事費	562,200		
53 配水場整備工事費	161,000		
54 配水場改良工事費	153,760		
57 施設工事費	210,762		
60 施設利用権購入費	448		
61 用地購入費	681		
1 量水器購入費	45,225	ICT環境の整備等に係る固定資産購入	328,309
2 車両運搬具購入費	2,540		
3 工具、器具及び 備品購入費	52,974		
4 ソフトウェア 購入費	227,570		
1 有形固定資産 リース債務支払額	91,728	リース資産に係る賃借料	97,934
2 無形固定資産 リース債務支払額	6,206		
1 元 金	1,606,109	企業債の償還元金	1,606,109

下水道事業会計予算説明書

(議案第 10 号説明資料)

令和8年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			30,331,354	
	1 営 業 収 益		23,777,304	
		1 下 水 道 使 用 料	15,360,362	
		2 他 会 計 負 担 金	8,195,152	
		3 負 担 金	220,417	
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,373	
	2 営 業 外 収 益		6,551,301	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,865	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	123,528	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	6,050,843	
		4 雑 収 益	364,065	
	3 特 別 利 益		2,749	
		1 固 定 資 産 売 却 益	716	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2,033	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			28,967,840	
	1 営業費用		26,185,638	
		1 管 き よ 費	1,693,127	
		2 ポ ン プ 場 費	839,769	
		3 処 理 場 費	4,315,624	
		4 水 質 検 査 費	60,233	
		5 水 質 規 制 費	78,813	
		6 普 及 促 進 費	228,040	
		7 業 務 費	628,045	
		8 総 係 費	943,250	
		9 維持管理負担金	1,259,887	
		10 し 尿 処 理 費	146,448	
		11 減 価 償 却 費	15,785,122	
		12 資 産 減 耗 費	207,280	
	2 営業外費用		2,740,201	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,738,350	
		2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,351	
		3 雑 支 出	500	
	3 特別損失		12,001	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			19,399,406	
	1 企 業 債		13,910,100	
		1 建 設 企 業 債	10,934,100	
		2 そ の 他 企 業 債	2,976,000	
	2 出 資 金		208,625	
		1 他 会 計 出 資 金	208,625	
	3 補 助 金		3,415,000	
		1 国 庫 補 助 金	3,415,000	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		3,158	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	3,158	
	5 他 会 計 借 入 金		1,862,500	
		1 他 会 計 借 入 金	1,862,500	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		5	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	5	
	7 基 金 収 入		18	
		1 基 金 収 入	18	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			31,381,104	
	1 建 設 改 良 費		15,055,519	
		1 管 き ょ 布 設 費	9,612,076	
		2 ポ ン プ 場 築 造 費	1,870,712	
		3 処 理 場 築 造 費	1,894,522	
		4 建 設 負 担 金	1,047,958	
		5 築 造 総 務 費	589,166	
		6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	14,311	
		7 固 定 資 産 購 入 費	26,774	
	2 償 還 金		16,325,567	
		1 企 業 債 償 還 金	16,299,567	
		2 長 期 借 入 金 償 還 金	26,000	
	3 補 助 金 等 返 還 金		18	
		1 補 助 金 等 返 還 金	18	

令和8年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	356,339
	減価償却費	15,785,122
	固定資産除却費	198,032
	固定資産譲渡損	1
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,600
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,209
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△136
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△89,943
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,856
	長期前受金戻入額	△6,050,843
	受取利息及び受取配当金	△12,865
	支払利息	2,738,350
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△716
	未収金の増減額 (△は増加)	△449,354
	未払金の増減額 (△は減少)	△74,330
	預り金の増減額 (△は減少)	27,887
	小計	12,379,297
	利息及び配当金の受取額	12,865
	利息の支払額	△2,738,350
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,653,812
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,779,528
	有形固定資産の売却による収入	721
	無形固定資産の取得による支出	△955,808
	国庫補助金による収入	3,104,546
	工事負担金等による収入	3,143
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,626,926
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,910,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,299,567
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,862,500
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△26,000
	他会計からの出資による収入	208,625
	短期貸付金の返済による収入	18
	出資金の返還による支出	△18
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,342
	資金増加額 (又は減少額)	△1,317,456
	資金期首残高	10,467,660
	資金期末残高	9,150,204

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		276 (4)	39,994	1,092,921	979,288	2,112,203	390,132	2,502,335
前年度		292 (7)	58,578	1,078,954	947,974	2,085,506	390,893	2,476,399
比較		△ 16 (△ 3)	△ 18,584	13,967	31,314	26,697	△ 761	25,936

(注) () 内は定年前提任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	34,050	22,752	137,517	25,691	2,597	
	前 年 度	32,940	18,744	124,263	27,764	3,330	
	比 較	1,110	4,008	13,254	△ 2,073	△ 733	

手当等の内訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	45,008	517,128	31,089	25,330		138,126
	前 年 度	49,064	499,852	32,766	20,760		138,491
	比 較	△ 4,056	17,276	△ 1,677	4,570		△ 365

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	13,967	職員数の変動に伴う減少分	△ 35,874	職員数減による所要減	再任用職員数 本年度 17人 前年度 21人 比較 △4人 再任用職員の職員数減による減少分 △ 10,677千円 再任用職員以外の職員数 本年度 248人 前年度 254人 比較 △6人 再任用職員以外の職員数減による減少分 △ 25,197千円
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	37,442	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和7年度） 民間給与との較差 12,614円（3.04%） 給与改定に伴う増加分 37,442千円
		その他の増減分	12,399	新陳代謝等による所要増	12,399千円
手当等	31,314	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	25,076	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当 4,491千円 期末勤勉手当 18,295千円 時間外休日及び夜間勤務手当 1,399千円 通勤手当 891千円
		令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う増加分	13,115	令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う所要増	扶養手当 1,620千円 地域手当 11,495千円
		職員の処遇改善に伴う増加分	3,840	職員の処遇改善に伴う所要増	管理職手当 3,840千円
		その他の増減分	△ 10,717	職員数減等による所要減	△ 10,717千円

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等を除く）

(1) 職員 1 人あたり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和 8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	329,752	
	平均給与月額（円）	403,982	
	平均年齢（歳）	41.1	
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	325,228	
	平均給与月額（円）	395,512	
	平均年齢（歳）	41.8	

(2) 初任給（令和8年1月1日現在）

区 分	事 務 職 （ 円 ）	技 術 職 （ 円 ）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600	237,600

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和8年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	4	15	14	13	4	4	1		55
		構成比（％）	7.3	27.3	25.4	23.6	7.3	7.3	1.8		100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	13	63	37	37	21	13	2	1	187
		構成比（％）	6.9	33.7	19.8	19.8	11.2	7.0	1.1	0.5	100
令和7年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	4	13	17	13	4	3	1		55
		構成比（％）	7.3	23.6	30.9	23.6	7.3	5.5	1.8		100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数（人）	9	59	43	40	21	14	2	1	189
		構成比（％）	4.8	31.2	22.7	21.2	11.1	7.4	1.1	0.5	100

(4) 昇 給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	242	55	187
	昇給に係る職員数(B) (人)	213	47	166
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	11
		4号給 (人)	42	152
		6号給 (人)	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	88.0	85.5	88.8
前 年 度	職 員 数(A) (人)	244	55	189
	昇給に係る職員数(B) (人)	211	48	163
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	11
		4号給 (人)	42	151
		6号給 (人)	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.5	87.3	86.2

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令和 8年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.2
	支給対象職員の比率 (%)	22.3
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	2,972

(6) 期末手当・勤勉手当（令和8年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.3	2.35	4.65	あり	
前 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
一般会計の制度	2.3	2.35	4.65	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	37,474,000	令 和 7 年 度	3,034,928
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	7,548,000	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	1,288,590
下 水 処 理 場 築 造 工 事	14,658,000	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	1,212,241
下 水 道 施 設 管 理 業 務	6,754,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	3,610,658
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	136,232
アセットマネジメントシステム導入業務	10,000	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	4,860
石 津 ・ 泉 北 水 再 生 セ ン タ ー 施 設 維 持 管 理 業 務	4,414,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	2,496,924
三 宝 水 再 生 セ ン タ ー ほ か 施 設 維 持 管 理 業 務	1,281,000	令 和 7 年 度	320,895
下 水 道 工 事 設 計 積 算 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	115,000	令 和 7 年 度	42,152
下 水 道 施 設 修 繕 等 工 事	307,000		
堺市下水道管路施設管理・更新 一 体 マ ネ ジ メ ン ト 事 業	27,260,000 ただし、物価変動、 金利変動、法令改正 その他の契約に基づ き、増減すべき事由 が生じたときは、当 該増減すべき額を加 算した額		

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和11年度まで	25,699,912	5,875,422	18,482,800	1,341,690
令和8年度から 令和10年度まで	4,079,674	1,826,836	2,246,600	6,238
令和8年度から 令和11年度まで	8,811,911	3,886,033	4,925,800	78
令和8年度から 令和11年度まで	2,585,829		835,200	1,750,629
令 和 8 年 度	5,668			5,668
令 和 8 年 度	1,227			1,227
令和8年度から 令和9年度まで	1,832,060			1,832,060
令和8年度から 令和9年度まで	537,348			537,348
令和8年度から 令和12年度まで	70,345			70,345
令和8年度から 令和9年度まで	277,000			277,000
令和8年度から 令和19年度まで	27,260,000		18,190,000	9,070,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込)	
		期 間	金 額
泉 北 水 再 生 セ ン タ ー 改 築 事 業	千円 21,950,000 ただし、物価変動、 金利変動、法令改正 その他の契約に基づ き、増減すべき事由 が生じたときは、当 該増減すべき額を加 算した額		千円
石 津 水 再 生 セ ン タ ー ほ か 施 設 維 持 管 理 業 務	2,286,000		
計	124,211,000		12,147,480

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令 和 8 年 度 か ら 令 和 26 年 度 ま で	21,950,000	4,140,000	5,060,000	12,750,000
令 和 8 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	2,286,000			2,286,000
	95,396,974	15,728,291	49,740,400	29,928,283

令和8年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,973,199	
	ロ 建 物	21,536,101	
	減価償却累計額	<u>△12,202,615</u>	9,333,486
	ハ 構 築 物	664,256,670	
	減価償却累計額	<u>△292,157,191</u>	372,099,479
	ニ 機 械 及 び 装 置	90,330,932	
	減価償却累計額	<u>△54,121,337</u>	36,209,595
	ホ 車 両 運 搬 具	54,019	
	減価償却累計額	<u>△45,704</u>	8,315
	ヘ 工 具 器 具	178,175	
	減価償却累計額	<u>△128,820</u>	49,355
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>2,484,699</u>	
	有形固定資産合計		452,158,128
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	12,107,142	
	ロ 電 話 加 入 権	5,656	
	ハ 庁 舎 利 用 権	242,102	
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>64,110</u>	
	無形固定資産合計		<u>12,419,010</u>
	固定資産合計		464,577,138
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	9,150,204	
(2)	未 収 金	3,369,378	
	貸倒引当金	<u>△9,136</u>	3,360,242
(3)	前 払 金	704,837	
(4)	短 期 貸 付 金	<u>866</u>	
	流動資産合計		<u>13,216,149</u>
	資 産 合 計		<u><u>477,793,287</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>205,960,996</u>		
	企 業 債 合 計		205,960,996	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>8,994,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		8,994,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>907,404</u>		
	引 当 金 合 計		<u>907,404</u>	
	固 定 負 債 合 計			215,862,400
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,525,477</u>		
	企 業 債 合 計		15,525,477	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>18,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		18,000	
(3)	未 払 金		7,198,430	
(4)	預 り 金		368,940	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	106,780		
	ロ 法定福利費引当金	<u>21,655</u>		
	引 当 金 合 計		<u>128,435</u>	
	流 動 負 債 合 計			23,239,282
5	繰 延 収 益 金		295,537,395	
	長期前受金収益化累計額		<u>△141,704,836</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>153,832,559</u>
	負 債 合 計			<u><u>392,934,241</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			67,803,022
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	9,217,907		
	ロ 府 補 助 金	155,311		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,928,401		
	ニ その他資本剰余金	<u>500,866</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		12,802,485	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,253,539</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,253,539</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>17,056,024</u>
	資 本 合 計			<u>84,859,046</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>477,793,287</u></u>

令和7年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	13,975,424	
(2) 他 会 計 負 担 金	7,980,292	
(3) 負 担 金	198,533	
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,481</u>	22,155,730

2 営 業 費 用

(1) 管 き よ 費	1,516,017	
(2) ポ ン プ 場 費	734,852	
(3) 処 理 場 費	3,782,676	
(4) 水 質 検 査 費	57,805	
(5) 水 質 規 制 費	74,297	
(6) 普 及 促 進 費	219,007	
(7) 業 務 費	569,120	
(8) 総 係 費	920,116	
(9) 維 持 管 理 負 担 金	978,333	
(10) し 尿 処 理 費	71,084	
(11) 減 価 償 却 費	16,011,164	
(12) 資 産 減 耗 費	<u>103,261</u>	<u>25,037,732</u>

営 業 損 失 2,882,002

3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,246		
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	6,149,912		
(3)	雑 収 益	<u>376,656</u>	6,539,814	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,716,793		
(2)	補償補填及び賠償金	700		
(3)	雑 支 出	<u>177,868</u>	<u>2,895,361</u>	<u>3,644,453</u>
	経 常 利 益			762,451
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1,439		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1,982		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入 益	<u>40,564</u>	43,985	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	10,909		
(2)	固 定 資 産 売 却 損	2,229		
(3)	減 損 損 失	<u>88,837</u>	<u>101,975</u>	<u>△57,990</u>
	当 年 度 純 利 益			704,461
	前年度繰越利益剰余金			1,383,957
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,808,782</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,897,200</u></u>

令和7年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,968,800	
	ロ 建 物	21,550,554	
	減価償却累計額	<u>△11,642,644</u>	9,907,910
	ハ 構 築 物	653,508,823	
	減価償却累計額	<u>△280,451,245</u>	373,057,578
	ニ 機 械 及 び 装 置	90,384,457	
	減価償却累計額	<u>△51,114,311</u>	39,270,146
	ホ 車 両 運 搬 具	50,728	
	減価償却累計額	<u>△43,912</u>	6,816
	ヘ 工 具 器 具	160,325	
	減価償却累計額	<u>△119,316</u>	41,009
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>606,079</u>	
	有形固定資産合計		454,858,338
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	242	
	ロ 施 設 利 用 権	11,607,397	
	ハ 電 話 加 入 権	5,656	
	ニ 庁 舎 利 用 権	251,552	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>99,238</u>	
	無形固定資産合計		<u>11,964,085</u>
	固定資産合計		466,822,423
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	10,467,660	
(2)	未 収 金	2,920,024	
	貸 倒 引 当 金	<u>△12,992</u>	2,907,032
(3)	前 払 金	704,837	
(4)	短 期 貸 付 金	<u>884</u>	
	流動資産合計		<u>14,080,413</u>
	資 産 合 計		<u><u>480,902,836</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>207,576,373</u>		
	企業債合計		207,576,373	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>7,149,500</u>		
	他会計借入金合計		7,149,500	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	954,004		
ロ	修繕引当金	<u>89,943</u>		
	引当金合計		<u>1,043,947</u>	
	固定負債合計			215,769,820
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,299,567</u>		
	企業債合計		16,299,567	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>26,000</u>		
	他会計借入金合計		26,000	
(3)	未払金		7,272,760	
(4)	預り金		341,053	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	102,442		
ロ	法定福利費引当金	<u>21,381</u>		
	引当金合計		<u>123,823</u>	
	流動負債合計			24,063,203
5	繰延収益金			
	長期前受金		292,429,706	
	長期前受金収益化累計額		<u>△135,653,993</u>	
	繰延収益金合計			<u>156,775,713</u>
	負債合計			<u>396,608,736</u>

資本の部

6	資本金			67,594,397
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	9,217,907		
ロ	府補助金	155,311		
ハ	受贈財産評価額	2,928,401		
ニ	その他資本剰余金	<u>500,884</u>		
	資本剰余金合計		12,802,503	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>3,897,200</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,897,200</u>	
	剰余金合計			<u>16,699,703</u>
	資本合計			<u>84,294,100</u>
	負債資本合計			<u>480,902,836</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産	
・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具	4～15年
ロ 無形固定資産	
・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
地上権	5年
施設利用権	50年
庁舎利用権	48年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金	
職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において480,588千円、当年度において457,113千円を除いた額を計上している。	
ロ 賞与引当金	
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において69,910千円、当年度において67,295千円を除いた額を計上している。	
ハ 法定福利費引当金	
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において13,733千円、当年度において13,810千円を除いた額を計上している。	
ニ 貸倒引当金	
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。	

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において105,308,600千円、当年度において104,184,700千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
営業収益	14,079,851	8,075,879	22,155,730
営業費用	14,979,609	10,058,123	25,037,732
営業損益	△ 899,758	△ 1,982,244	△ 2,882,002
営業外収益	3,179,827	3,359,987	6,539,814
営業外費用	1,560,677	1,334,684	2,895,361
経常損益	719,392	43,059	762,451
特別利益	9,414	34,571	43,985
特別損失	24,345	77,630	101,975
純損益	704,461	0	704,461
セグメント資産	257,283,017	223,619,819	480,902,836
セグメント負債	217,818,368	178,790,368	396,608,736
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,980,292	7,980,292
減価償却費	8,780,734	7,230,430	16,011,164

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
セグメント資産	255,619,409	222,173,878	477,793,287
セグメント負債	215,991,499	176,942,742	392,934,241

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

前年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じている。

前年度

所在地	用 途	種 類
堺市堺区戎島町5丁8	堅川下水ポンプ場 （使用停止資産）	建物、構築物、 機械及び装置、工具器具

(3) 減損損失の認識及び測定について

前年度において、土地については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

建物、構築物、機械及び装置及び工具器具については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,837千円を減損損失として計上している。内訳は、建物6,101千円、構築物1,260千円、機械及び装置81,451千円、工具器具25千円である。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において45,526千円、当年度において184,725千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に23,911千円、当年度に107,399千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において496,724千円、当年度において490,956千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に95,618千円、当年度に102,442千円を取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において97,358千円、当年度において96,227千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に19,068千円、当年度に21,381千円を取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において310,142千円、当年度において542,502千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に136,156千円、当年度に89,943千円を取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において13,067千円、当年度において12,992千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に13,067千円、当年度に12,992千円を取り崩す。

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款		本年度	前年度	比 較
項				
	目			
1	下水道事業収益	30,331,354	30,191,887	139,467
	1 営業収益	23,777,304	23,507,447	269,857
	1 下水道使用料	15,360,362	15,308,966	51,396
	2 他会計負担金	8,195,152	7,980,292	214,860
	3 負担金	220,417	216,708	3,709
	4 その他営業収益	1,373	1,481	△ 108
	2 営業外収益	6,551,301	6,641,457	△ 90,156
	1 受取利息及び配当金	12,865	1,946	10,919
	2 消費税及び地方消費税還付金	123,528	203,612	△ 80,084
	3 長期前受金戻入	6,050,843	6,149,912	△ 99,069
	4 雑収益	364,065	285,987	78,078

1款 下水道事業収益

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	15,360,362	下水道使用料収入 15,360,362 水量80,434千m ³ ×平均単価190.97円 (前年度：水量79,772千m ³ ×平均単価191.91円)
一 般 会 計 負 担 金	8,195,152	雨水処理経費等に係る一般会計負担金 8,195,152
下 水 処 理 負 担 金	116,103	和泉市等からの下水処理に係る負担金 116,103
し 尿 処 理 負 担 金	96,223	し尿処理経費に係る一般会計負担金 96,223
そ の 他 負 担 金	8,091	業務受託による負担金等 8,091
手 数 料	1,373	排水設備工事業者指定手数料等 1,373
預 金 利 息	12,865	銀行預金に係る利息 12,865
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	123,528	消費税及び地方消費税の還付税額 123,528
国 庫 補 助 金	3,916,825	国庫補助金を財源に取得した資産に係る 3,916,825 減価償却費相当額戻入益
府 補 助 金	37,589	府補助金を財源に取得した資産に係る 37,589 減価償却費相当額戻入益
工 事 負 担 金	653,053	工事負担金を財源に取得した資産に係る 653,053 減価償却費相当額戻入益
受 贈 財 産 評 価 額	1,275,830	受贈により取得した資産に係る 1,275,830 減価償却費相当額戻入益
受 益 者 負 担 金	167,546	受益者負担金を財源に取得した資産に係る 167,546 減価償却費相当額戻入益
賃 貸 料	122,398	資産の有効活用による貸付金 122,398

収 益 の 収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
3 特 別 利 益	2,749	42,983	△ 40,234
1 固 定 資 産 売 却 益	716	239	477
2 過 年 度 損 益 修 正 益	2,033	2,180	△ 147
(長 期 前 受 金 戻 入 益)		40,564	△ 40,564

1款 下水道事業収益

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
そ の 他 雑 収 益	241,667	流域下水汚泥処理事業維持管理負担金等の 大阪府からの還付金	201,000
		再生水利用料	17,952
		余剰電力売電等	22,715
固 定 資 産 売 却 益	716	公用車売却	716
過 年 度 損 益 修 正 益	2,033	過年度の下水道使用料収入	2,033

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 下 水 道 事 業 費 用	28,967,840	28,491,014	476,826	国庫補助金 企業債 その他 125,567	28,842,273
1 営 業 費 用	26,185,638	25,650,484	535,154	国庫補助金 企業債 その他 125,567	26,060,071
1 管 き よ 費	1,693,127	1,571,358	121,769	国庫補助金 企業債 その他 10,821	1,682,306

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	10,634	人件費 434,557
2 給 料	202,194	管きょ等維持管理業務 1,258,570
3 手 当 等	140,193	
4 法 定 福 利 費	70,762	
7 旅 費	707	
8 被 服 費	250	
15 備 消 品 費	1,661	
17 動 力 費	44,718	
19 光 熱 水 費	4,370	
20 燃 料 費	1,805	
21 印 刷 製 本 費	539	
22 通 信 運 搬 費	8,285	
23 賃 借 料	38,430	
25 租 税 公 課 費	115	
26 負 担 金	827	
28 委 託 料	892,313	
29 手 数 料	120	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 ポ ン プ 場 費	839,769	911,165	△ 71,396	国庫補助金 企業債 その他	839,769

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
30 修 繕 費	2,730	
31 施 設 修 繕 費	200	
32 管 き よ 修 繕 費	261,500	
40 賞与引当金繰入額	8,904	
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,870	
2 給 料	47,031	人件費 93,996
3 手 当 等	29,549	ポンプ場維持管理業務 745,773
4 法 定 福 利 費	14,554	
7 旅 費	24	
8 被 服 費	50	
10 報 償 費	11	
15 備 消 品 費	1,711	
17 動 力 費	273,495	
18 薬 品 費	23,498	
20 燃 料 費	346	
21 印 刷 製 本 費	19	
22 通 信 運 搬 費	3,985	
23 賃 借 料	13	
25 租 税 公 課 費	56	
28 委 託 料	254,315	
29 手 数 料	140	
30 修 繕 費	851	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 処 理 場 費	4,315,624	4,004,487	311,137	国庫補助金 企業債 その他 101,450	4,214,174

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
31 施 設 修 繕 費	187,259	
40 賞与引当金繰入額	2,365	
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	497	
2 給 料	133,203	人件費 276,170
3 手 当 等	86,492	水再生センター維持管理業務 4,039,454
4 法 定 福 利 費	41,330	
7 旅 費	44	
8 被 服 費	175	
10 報 償 費	11	
15 備 消 品 費	6,388	
17 動 力 費	744,639	
18 薬 品 費	57,080	
19 光 熱 水 費	539	
20 燃 料 費	363	
21 印 刷 製 本 費	57	
22 通 信 運 搬 費	4,093	
23 賃 借 料	76	
25 租 税 公 課 費	67	
26 負 担 金	153	
28 委 託 料	2,979,560	
29 手 数 料	55	
30 修 繕 費	1,200	
31 施 設 修 繕 費	244,954	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 水 質 検 査 費	60,233	54,896	5,337	国庫補助金 企業債 その他	60,233
5 水 質 規 制 費	78,813	72,311	6,502	国庫補助金 企業債 その他	78,813

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
40 賞与引当金繰入額	12,651		
41 法定福利費 引当金繰入額	2,494		
2 給 料	25,125	人件費	51,498
3 手 当 等	14,842	水質管理業務	8,735
4 法定福利費	7,502		
7 旅 費	16		
15 備 消 品 費	3,291		
20 燃 料 費	31		
21 印 刷 製 本 費	5		
28 委 託 料	4,342		
30 修 繕 費	1,050		
40 賞与引当金繰入額	3,350		
41 法定福利費 引当金繰入額	679		
2 給 料	34,010	人件費	69,405
3 手 当 等	24,624	水質規制業務	9,408
4 法定福利費	10,771		
7 旅 費	18		
8 被 服 費	75		
15 備 消 品 費	226		
20 燃 料 費	159		
21 印 刷 製 本 費	45		
22 通 信 運 搬 費	23		

収 益 的 支 出

款	本年度の財源内訳				
	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 普 及 促 進 費	228, 040	238, 599	△ 10, 559	国庫補助金 企業債 その他 1, 372	226, 668

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 租 税 公 課 費	15	
28 委 託 料	8,495	
30 修 繕 費	352	
1 報 酬	5,396	人件費 191,190
2 給 料	88,776	下水道普及促進業務 36,850
3 手 当 等	58,017	
4 法 定 福 利 費	30,483	
7 旅 費	338	
8 被 服 費	125	
15 備 消 品 費	755	
20 燃 料 費	280	
21 印 刷 製 本 費	362	
22 通 信 運 搬 費	301	
23 賃 借 料	40	
25 租 税 公 課 費	24	
26 負 担 金	33,715	
28 委 託 料	416	
29 手 数 料	24	
30 修 繕 費	470	
40 賞与引当金繰入額	7,070	
41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,448	

収 益 的 支 出

款			本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
7 業 務 費			628, 045	619, 476	8, 569	国庫補助金	628, 045
						企業債	
						その他	
						</	

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	23,933	人件費 49,393
3 手 当 等	13,596	下水道使用料の調定及び収納業務 578,652
4 法 定 福 利 費	7,362	
7 旅 費	9	
8 被 服 費	25	
15 備 消 品 費	172	
21 印 刷 製 本 費	38	
22 通 信 運 搬 費	68	
26 負 担 金	578,280	
28 委 託 料	50	
29 手 数 料	10	
40 賞与引当金繰入額	3,765	
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	737	
1 報 酬	13,252	人件費（退職給付費除く） 575,291
2 給 料	257,118	退職給付費 138,126
3 手 当 等	178,750	事業経営全般に係る運営費 229,833
4 法 定 福 利 費	92,720	
5 退 職 給 付 費	138,126	
7 旅 費	4,361	
8 被 服 費	1,754	
10 報 償 費	20	
11 厚 生 費	3,376	

收益的支出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 研 修 費	3,085	
14 広 告 料	942	
15 備 消 品 費	2,014	
19 光 熱 水 費	123	
20 燃 料 費	40	
21 印 刷 製 本 費	77	
22 通 信 運 搬 費	1,985	
23 賃 借 料	2,222	
24 保 険 料	13,324	
25 租 税 公 課 費	5	
26 負 担 金	175,779	
27 会 費 負 担 金	2,592	
28 委 託 料	2,810	
29 手 数 料	1,055	
30 修 繕 費	600	
31 施 設 修 繕 費	300	
39 補 助 金	3,230	
40 賞与引当金繰入額	27,704	
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,747	
42 貸倒引当金繰入額	9,136	
43 貸 倒 損 失	1,003	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 維持管理負担金	1,259,887	1,076,167	183,720	国庫補助金 企業債 その他	1,259,887
10 し尿処理費	146,448	68,162	78,286	国庫補助金 企業債 その他	146,448
11 減価償却費	15,785,122	15,996,164	△ 211,042	国庫補助金 企業債 その他 11,923	15,773,199
12 資産減耗費	207,280	104,160	103,120	国庫補助金 企業債 その他	207,280

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 大 和 川 流 域 下 水 道 負 担 金	1,233,583	流域下水道事業等への維持管理負担金	1,259,887
2 湾 岸 北 部 流 域 下 水 道 負 担 金	21,989		
3 そ の 他 維 持 管 理 負 担 金	4,315		
2 給 料	28,956	人件費	60,528
3 手 当 等	21,996	し尿処理業務	85,920
4 法 定 福 利 費	9,576		
7 旅 費	5		
8 被 服 費	50		
15 備 消 品 費	133		
19 光 熱 水 費	71		
23 賃 借 料	3		
25 租 税 公 課 費	333		
28 委 託 料	10,682		
30 修 繕 費	47		
31 施 設 修 繕 費	74,596		
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,284,239	有形固定資産減価償却費	15,284,239
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	500,883	無形固定資産減価償却費	500,883
1 固 定 資 産 除 却 費	198,032	固定資産除却費	198,032
2 固 定 資 産 撤 去 費	9,248	固定資産撤去費	9,248

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 営 業 外 費 用	2,740,201	2,689,893	50,308	国庫補助金 企業債 その他	2,740,201
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,738,350	2,688,693	49,657	国庫補助金 企業債 その他	2,738,350
2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,351	700	651	国庫補助金 企業債 その他	1,351
3 雑 支 出	500	500		国庫補助金 企業債 その他	500
3 特 別 損 失	12,001	100,637	△ 88,636	国庫補助金 企業債 その他	12,001
1 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	12,000		国庫補助金 企業債 その他	12,000
2 固 定 資 産 譲 渡 損	1		1	国庫補助金 企業債 その他	1
(減 損 損 失)		88,637	△ 88,637		

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 利 息	2,694,807	企業債の支払利息等 2,738,350
2 長 期 借 入 金 利 息	41,915	
3 一 時 借 入 金 利 息	1,628	
1 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,351	下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金 1,351
1 そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料の還付加算金 500
1 過年度損益修正損	12,000	過年度の下水道使用料減額 12,000
1 固 定 資 産 譲 渡 損	1	固定資産の譲与による損失 1

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予 備 費	30,000	50,000	△ 20,000	国庫補助金 企業債 その他	30,000
1 予 備 費	30,000	50,000	△ 20,000	国庫補助金 企業債 その他	30,000

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 予 備 費	30,000	予備費 30,000

資 本 的 収 入

款				本年度	前年度	比 較
	項					
		目				
1	資 本 的 収 入			19,399,406	21,921,780	△ 2,522,374
	1 企 業 債			13,910,100	16,002,200	△ 2,092,100
	1 建 設 企 業 債			10,934,100	11,902,200	△ 968,100
	2 そ の 他 企 業 債			2,976,000	4,100,000	△ 1,124,000
	2 出 資 金			208,625	219,900	△ 11,275
	1 他 会 計 出 資 金			208,625	219,900	△ 11,275
	3 補 助 金			3,415,000	4,027,000	△ 612,000
	1 国 庫 補 助 金			3,415,000	4,027,000	△ 612,000
	4 負 担 金 及 び 分 担 金			3,158	3,592	△ 434
	1 下 水 道 整 備 負 担 金			3,158	3,592	△ 434
	5 他 会 計 借 入 金			1,862,500	1,662,500	200,000
	1 他 会 計 借 入 金			1,862,500	1,662,500	200,000
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			5	6,557	△ 6,552
	1 固 定 資 産 売 却 代 金			5	6,557	△ 6,552
	7 基 金 収 入			18	31	△ 13
	1 基 金 収 入			18	31	△ 13

1款 資本的收入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
公 共 下 水 道 事 業 債	10,507,900	建設工事の企業債 10,507,900
流 域 下 水 道 事 業 債	426,200	大和川流域下水道負担金等の企業債 426,200
資 本 費 平 準 化 債	2,976,000	企業債の償還を平準化するための企業債 2,976,000
一 般 会 計 出 資 金	208,625	下水道事業債の償還元金等に係る 一般会計出資金 208,625
公 共 下 水 道 補 助 金	3,415,000	公共下水道事業に係る補助金 3,415,000
受 益 者 負 担 金	2,997	下水道事業の受益者負担金 2,997
そ の 他 負 担 金	161	高石市からの建設負担金 161
他 会 計 借 入 金	1,862,500	一般会計からの長期借入金 1,862,500
固 定 資 産 売 却 代 金	5	公用車売却 5
基 金 収 入	18	環境整備資金貸付金の返済収入 18

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 資 本 的 支 出	31,381,104	33,268,249	△ 1,887,145	国庫補助金 3,415,000 企業債 13,910,100 その他 1,865,676	12,190,328
1 建 設 改 良 費	15,055,519	16,763,618	△ 1,708,099	国庫補助金 3,415,000 企業債 10,934,100 その他 2,997	703,422
1 管 き よ 布 設 費	9,612,076	9,412,271	199,805	国庫補助金 1,840,900 企業債 7,428,600 その他 2,997	339,579
2 ポ ン プ 場 築 造 費	1,870,712	4,184,400	△ 2,313,688	国庫補助金 754,400 企業債 1,110,000 その他	6,312
3 処 理 場 築 造 費	1,894,522	1,933,460	△ 38,938	国庫補助金 819,700 企業債 1,009,000 その他	65,822
4 建 設 負 担 金	1,047,958	604,050	443,908	国庫補助金 企業債 1,036,500 その他	11,458
5 築 造 総 務 費	589,166	552,171	36,995	国庫補助金 企業債 350,000 その他	239,166

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
38 施 設 工 事 費	9,612,076	管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 9,612,076
38 施 設 工 事 費	1,866,312	ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 1,870,712
61 用 地 購 入 費	4,400	
38 施 設 工 事 費	1,894,522	水再生センターの耐震化・老朽化対策事業 1,894,522
1 大 和 川 流 域 下 水 道 負 担 金	427,568	流域下水汚泥処理事業建設負担金等 1,047,958
2 湾 岸 北 部 流 域 下 水 道 負 担 金	1,997	
3 流 泥 事 業 負 担 金	615,383	
4 その他建設負担金	3,010	
1 報 酬	10,712	人件費 552,046
2 給 料	247,548	建設工事全般に係る経費 37,120
3 手 当 等	163,696	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	14,311	13,540	771	国庫補助金 企業債 その他	14,311

– 242 –

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 法 定 福 利 費	81,868		
7 旅 費	3,163		
8 被 服 費	425		
15 備 消 品 費	3,094		
20 燃 料 費	610		
21 印 刷 製 本 費	2,303		
22 通 信 運 搬 費	782		
23 賃 借 料	459		
25 租 税 公 課 費	23		
26 負 担 金	172		
27 会 費 負 担 金	3,373		
28 委 託 料	21,851		
30 修 繕 費	865		
40 賞与引当金繰入額	40,200		
41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	8,022		
2 給 料	5,027	人件費	10,135
3 手 当 等	2,627	受益者負担金徴収業務	4,176
4 法 定 福 利 費	1,549		
7 旅 費	5		
10 報 償 費	272		
15 備 消 品 費	200		
21 印 刷 製 本 費	506		
22 通 信 運 搬 費	39		

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 固 定 資 産 購 入 費	26,774	63,726	△ 36,952	国庫補助金 企業債 その他	26,774
2 償 還 金	16,325,567	16,504,600	△ 179,033	国庫補助金 企業債 2,976,000 その他 1,862,661	11,486,906
1 企 業 債 償 還 金	16,299,567	16,470,600	△ 171,033	国庫補助金 企業債 2,976,000 その他 1,862,661	11,460,906
2 長 期 借 入 金 償 還 金	26,000	34,000	△ 8,000	国庫補助金 企業債 その他	26,000

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
26 負 担 金	90	
28 委 託 料	2,975	
29 手 数 料	89	
40 賞与引当金繰入額	771	
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	161	
1 車両運搬具購入費	3,630	ICT環境の整備等に係る固定資産購入 26,774
2 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	19,677	
3 ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 費	3,432	
4 そ の 他 固 定 資 産 購 入 費	35	
1 元 金	16,299,567	企業債の償還元金 16,299,567
1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	26,000	水道事業会計への償還金 26,000

資 本 的 支 出

款				本年度の財源内訳		
	項	本年度	前年度	比 較	特定財源	一般財源
3 補 助 金 等 返 還 金		18	31	△ 13	国庫補助金 企業債 その他 18	
1 補 助 金 等 返 還 金		18	31	△ 13	国庫補助金 企業債 その他 18	

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 出 資 金 返 還 金	18	一般会計への返還金 18

令和8年第2回市議会（定例会）付議案件綴

令和8年度 {特別会計
事業会計} 予算説明書

令和8年2月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

印刷 真生印刷株式会社

配架資料番号
1-B2-25-0076



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。